

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第150期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社 島津製作所

【英訳名】 Shimadzu Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 中 本 晃

【本店の所在の場所】 京都市中京区西ノ京桑原町1番地

【電話番号】 京都(075)823局1128番

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 三 浦 泰 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町1丁目3番地

【電話番号】 東京(03)3219局5555番

【事務連絡者氏名】 東京支社 総務部長 横 山 泰 久

【縦覧に供する場所】 株式会社島津製作所 東京支社  
(東京都千代田区神田錦町1丁目3番地)  
株式会社島津製作所 関西支社  
(大阪市北区芝田1丁目1番4号 阪急ターミナルビル内)  
株式会社島津製作所 名古屋支店  
(名古屋市中村区那古野1丁目47番1号  
名古屋国際センタービル内)  
株式会社島津製作所 神戸支店  
(神戸市中央区江戸町93 栄光ビル内)  
株式会社島津製作所 横浜支店  
(横浜市西区北幸2丁目8番29号 東武横浜第3ビル内)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	272,833	238,255	252,707	266,255	264,048
経常利益	(百万円)	17,731	9,816	15,279	18,650	13,472
当期純利益	(百万円)	8,536	6,130	10,046	9,083	7,578
包括利益	(百万円)			5,765	7,313	14,497
純資産額	(百万円)	147,306	153,139	156,653	161,568	173,429
総資産額	(百万円)	281,155	284,104	284,843	290,840	300,259
1株当たり純資産額	(円)	497.83	518.27	530.25	546.97	587.53
1株当たり当期純利益	(円)	28.92	20.77	34.05	30.79	25.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	52.3	53.8	54.9	55.5	57.7
自己資本利益率	(%)	5.7	4.1	6.5	5.7	4.5
株価収益率	(倍)	21.7	36.1	21.7	24.3	26.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,923	13,756	24,992	8,805	12,028
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,441	7,675	8,281	7,899	7,899
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,757	1,754	9,044	4,878	2,401
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	23,673	28,242	34,221	29,756	33,842
従業員数	(人)	9,670	9,624	9,819	10,132	10,395
[外、平均臨時雇用人員]	[ ]	[ ]	[ ]	[1,096]	[1,256]	[1,322]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である連結会計年度については、平均臨時従業員数を記載していません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	159,074	141,887	154,004	155,698	147,885
経常利益 (百万円)	4,864	328	4,287	6,291	4,510
当期純利益 (百万円)	2,520	1,318	3,499	2,208	2,834
資本金 (百万円)	26,648	26,648	26,648	26,648	26,648
発行済株式総数 (千株)	296,070	296,070	296,070	296,070	296,070
純資産額 (百万円)	109,742	109,900	110,636	110,119	111,990
総資産額 (百万円)	213,960	216,069	212,822	211,349	211,957
1株当たり純資産額 (円)	371.88	372.46	375.02	373.31	379.68
1株当たり配当額 (円)	9.00	7.00	8.00	8.00	9.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(4.50)	(3.50)	(4.00)	(4.00)	(4.50)
1株当たり当期純利益 (円)	8.54	4.47	11.86	7.49	9.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.3	50.9	52.0	52.1	52.8
自己資本利益率 (%)	2.3	1.2	3.2	2.0	2.6
株価収益率 (倍)	73.7	167.6	62.3	99.8	69.8
配当性向 (%)	105.4	156.7	67.4	106.9	93.7
従業員数 (人)	3,166	3,134	3,125	3,069	3,063
[外、平均臨時雇用人員]	[ ]	[ ]	[362]	[439]	[474]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時従業員数を記載していません。

## 2【沿革】

当社の創業は明治8年初代島津源蔵が京都市木屋町二条において、個人経営により教育用理化学器械製作の業を興したのにはじまり、その後明治30年蓄電池の製造を開始、明治42年わが国初の医療用X線装置を完成するなど順次業容を拡大し、大正6年には蓄電池部門を分離独立(後の日本電池株式会社、現株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション)させるとともに、同年9月をもって資本金200万円で株式会社に改組しました。現在、精密機器の総合メーカーとして、計測機器、医用機器、航空機器、産業機器など多彩な製品を各方面に供給しています。株式会社に改組後の主な経歴はつぎのとおりです。

なお、主な経歴中の子会社は、すべて連結子会社です。

大正6年9月	株式会社島津製作所設立(本店 京都市木屋町二条) 東京支店(現支社)、大阪支店(現関西支社)および福岡支店(現九州支店)設置
8年8月	京都市中京区河原町二条に本店移転
8年10月	三条工場開設、産業機器の製造開始
昭和10年6月	名古屋、札幌両営業所(現支店)開設
13年4月	京都証券取引所に株式上場
19年4月	紫野工場開設
28年5月	広島営業所(現支店)開設
30年7月	京都営業所(現支店)開設
31年10月	航空機器部門新設
34年4月	仙台出張所(現東北支店)開設
37年1月	当社材料工場銑鉄鋳物部門を分離し、島津金属工業株式会社(現島津メクテム株式会社)を設立
41年10月	神戸出張所(現支店)開設
42年12月	高松出張所(現四国支店)開設
43年8月	西独(現ドイツ)にシマツ オイローパ ゲーエムベーパー(SHIMADZU EUROPA GmbH)を設立
44年4月	当社理化学器械部を分離し、島津理化学器械株式会社(現株式会社島津理化)を設立
47年4月	株式会社京都科学研究所(現株式会社島津テクノロジー)を設立
50年7月	米国にシマツ サイエнтиフィック インストルメンツ インク(SHIMADZU SCIENTIFIC INSTRUMENTS, INC.)を設立
54年4月	米国にシマツ プレシジョン インストルメンツ インク(SHIMADZU PRECISION INSTRUMENTS, INC.)を設立
54年7月	筑波営業所(現つくば支店)開設
55年5月	神奈川事務所(現横浜支店)開設
60年1月	北関東営業所(現支店)開設
60年9月	厚木工場開設
61年12月	京都市中京区西ノ京桑原町に本店移転
平成元年5月	英国のクレイトス グループ ピーエルシー(KRATOS GROUP PLC)を買収
元年11月	シンガポールにシマツ(エイシア パシフィック)プライベート リミテッド[SHIMADZU(ASIA PACIFIC)PTE.LTD.]を設立
2年4月	静岡営業所(現支店)開設
3年7月	けいはんな研究所(現基盤技術研究所)開設
3年9月	秦野工場開設
8年10月	米国にシマツ ユーエスエー マニファクチュアリング インク(SHIMADZU U.S.A. MANUFACTURING, INC.)を設立
9年1月	米国にシマツ アメリカ インク(SHIMADZU AMERICA, INC.)を設立
9年2月	島根島津株式会社を設立
9年7月	英国にシマツ ヨーロッパ リミテッド(SHIMADZU EUROPE LTD.)を設立
9年10月	中国に島津(香港)有限公司を設立
15年1月	田中耕一記念質量分析研究所を開設
17年10月	島津エイテック株式会社を設立
23年4月	分析計測機器のサービス関連子会社を株式会社島津アクセスとして統合・再編

### 3 【事業の内容】

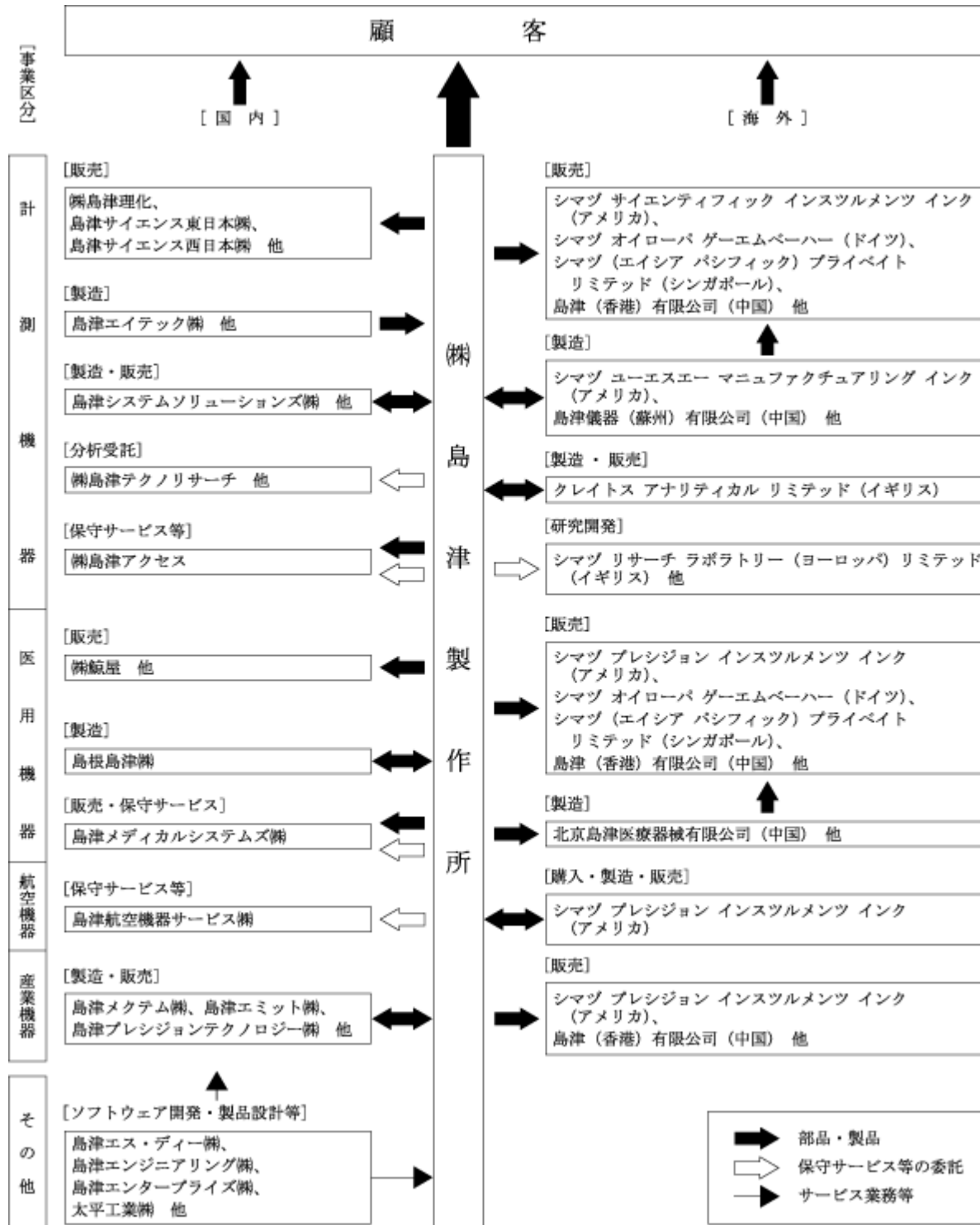
当社グループは、当社、子会社 74社、関連会社 3 社(平成25年 3 月31日現在)によって構成され、計測機器、医用機器、航空機器、産業機器、その他の各事業分野で研究開発、製造、販売、保守サービス等にわたる事業活動を行っています。

当社および主要な関係会社の当該事業における位置付けはつぎのとおりです。

なお、計測機器、医用機器、航空機器、産業機器、その他の各事業は、「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

事業区分	主要製品等	主要な関係会社
計測機器	光分析装置、表面分析装置、表面観察装置、質量分析計、クロマト分析装置、熱分析装置、臨床化学検査機器、遺伝子解析装置、タンパク質解析装置、バイオ試薬、はかり、粉粒体測定器、環境測定機器、プロセス計測制御計器、プロセス分析機器、環境関連計装システム、材料試験機、構造物試験機、工業用X線検査装置、動釣合試験機、光学デバイス、小形分光器、レーザ機器	[製造・販売] (株)島津理化、島津システムソリューションズ(株)、島津サイエンス東日本(株)、島津サイエンス西日本(株)、島津エイテック(株)、シマツ サイエнтиフィック インストルメンツ インク(アメリカ)、シマツ ユーエスエー マニュファクチュアリング インク(アメリカ)、シマツ オイローパ ゲーエムペーハー(ドイツ)、クレイトス アナリティカル リミテッド(イギリス)、シマツ(エイシア パシフィック)プライベート リミテッド(シンガポール)、島津(香港)有限公司(中国)、島津儀器(蘇州)有限公司(中国)  [研究開発・分析受託等] (株)島津テクノロジー、シマツ リサーチ ラボラトリー(ヨーロッパ)リミテッド(イギリス)  [保守サービス等] (株)島津アクセス
医用機器	診断用X線装置、診断用核医学装置、光脳機能イメージング装置、放射線治療用関連装置、医療情報システム	[製造・販売] 島根島津(株)、(株)鯨屋、シマツ プレシジョン インストルメンツ インク(アメリカ)、シマツ オイローパ ゲーエムペーハー(ドイツ)、シマツ(エイシア パシフィック)プライベート リミテッド(シンガポール)、島津(香港)有限公司(中国)、北京島津医療器械有限公司(中国)  [販売・保守サービス] 島津メディカルシステムズ(株)
航空機器	宇宙関連機器、航空機搭載電子機器、航空機搭載機械機器、地上支援器材、磁気応用計測機器	[製造・販売] シマツ プレシジョン インストルメンツ インク(アメリカ)  [保守サービス等] 島津航空機器サービス(株)
産業機器	磁気ヘッド成膜装置、太陽電池成膜装置、液晶パネル製造装置、液晶パネル検査装置、真空機器、液送機器、油圧機器、情報機器、ガラス繊維巻取機、真空熱処理機器	[製造・販売] 島津メクテム(株)、島津エミット(株)、島津プレシジョンテクノロジー(株)、シマツ プレシジョン インストルメンツ インク(アメリカ)、島津(香港)有限公司(中国)
その他	不動産賃貸、不動産管理、ソフトウェア開発、製品設計、建設舗床業 等	島津エス・ディー(株)、島津エンジニアリング(株)、島津エンタープライズ(株)、太平工業(株)

当社グループの主要な事業活動を事業系統図によって示すとつぎのとおりです。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
島津メクテム(株)	滋賀県大津市	100	産業機器、計測機器の製造、販売	100.0	計測機器の購入 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
(株)島津理化	東京都江東区	30	教育用機器および理化学機器の製造、販売	100.0	教育用機器および理化学機器の販売、購入 役員の兼任 有
(株)島津テクノリサーチ	京都市中京区	30	分析、測定、試験検査業務	100.0	分析、測定、試験検査業務の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津システムソリューションズ(株)	京都市中京区	490	各種計器の製造、販売および計装技術サービス業務	100.0	各種計器の購入および計装技術サービス業務の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津サイエンス東日本(株)	東京都台東区	75	計測機器、試験検査機器等の販売	100.0	計測機器、試験検査機器等の販売 役員の兼任 有
島津サイエンス西日本(株)	大阪市北区	34	計測機器、試験検査機器等の販売	100.0	計測機器、試験検査機器等の販売 役員の兼任 有
(株)島津アクセス	東京都台東区	50	計測機器、試験検査機器等の据付修理等のサービス業務	100.0	計測機器、試験検査機器等の据付修理等のサービス業務の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津メディカルシステムズ(株)	大阪市淀川区	105	医用機器の販売、据付修理等のサービス業務	100.0	医用機器の販売および据付修理等の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津エミット(株)	京都市北区	40	産業機器の製造、販売および据付修理等のサービス業務	100.0	産業機器の購入および据付修理等の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島根島津(株)	島根県出雲市	450	医用機器、産業機器の製造、販売	100.0	医用機器、産業機器の購入 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津エイテック(株)	京都市中京区	450	計測機器の製造、販売	100.0	計測機器の購入 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
太平工業(株)	京都市右京区	45	建築舗床の請負工事	99.9	建築工事等の発注 役員の兼任 有
島津エス・ディー(株)	京都市中京区	40	コンピュータシステム等の開発設計および販売	100.0 (10.0)	コンピュータシステム等の開発委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津プレジジョンテクノロジー(株) (注)1	滋賀県大津市	30	油圧機器、真空機器の製造、販売	100.0	油圧機器、真空機器の購入 土地・建物の賃貸、土地の賃借 役員の兼任 有
島津エンジニアリング(株)	京都市中京区	10	機器装置の設計製図	100.0	機器装置の設計製図の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津エンタープライズ(株)	京都市中京区	10	不動産の管理および賃貸借	100.0	不動産の管理等の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津航空機器サービス(株)	京都市中京区	10	航空機用機器の販売代行、据付修理等のサービス業務	100.0	航空機用機器の据付修理等の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
(株)鯨屋	埼玉県川口市	10	医用機器の販売	100.0	医用機器の販売 役員の兼任 有

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
シマツ アメリカ インク(注) 1	アメリカ デラウェア州	千米ドル 34,000	持株会社として の出資および経 営指導	100.0	持株会社 役員の兼任 有
シマツ サイエнтиフィック インスツルメンツ インク	アメリカ メリーランド州	千米ドル 10,500	計測機器の販売	100.0 (100.0)	計測機器の販売 役員の兼任 有
シマツ プレシジョン インスツルメンツ インク	アメリカ カリフォルニア州	千米ドル 10,200	航空機用装備品 の購入、製造、販 売および医用機 器、産業機器の 販売	100.0 (100.0)	航空機用装備品の購入、販売および 医用機器、産業機器の販売 役員の兼任 有
シマツ ユーエスエー マニュファクチャリング インク	アメリカ オレゴン州	千米ドル 12,500	計測機器の製 造、販売	100.0 (100.0)	計測機器の部品の販売 役員の兼任 有
シマツ ヨーロッパ リミテッド	イギリス マンチェスター市	千スターリング ポンド 13,380	持株会社として の出資および経 営指導	100.0	持株会社 役員の兼任 有
シマツ リサーチ ラボラトリー (ヨーロッパ)リミテッド	イギリス マンチェスター市	千スターリング ポンド 2,560	基盤技術の研究 開発	100.0 (11.7)	基盤技術の研究開発委託 役員の兼任 有
クレイトス グループ ピーエルシー (注) 1	イギリス マンチェスター市	千スターリング ポンド 26,750	持株会社として の出資および経 営指導	100.0	持株会社 役員の兼任 有
クレイトス アナリティカル リミテッド(注) 1	イギリス マンチェスター市	千スターリング ポンド 31,760	計測機器の製 造、販売および 産業機器の販売	100.0 (100.0)	計測機器の購入および産業機器の販 売 機械装置の賃貸 役員の兼任 有
シマツ オイローパ ゲーエムベーパー	ドイツ デュイスブルグ市	千ユーロ 15,594	欧州地域販売子 会社の統括、計 測機器および医 用機器の販売	100.0 (99.0)	計測機器および医用機器の販売 役員の兼任 有
シマツ(エイシア パシフィック) プライベート リミテッド	シンガポール	千シンガポール ドル 3,150	アジア・オセア ニア地域販売子 会社の統括、計 測機器および医 用機器の販売	100.0	計測機器および医用機器の販売 役員の兼任 有
島津(香港)有限公司	中国 香港	千香港ドル 3,000	計測機器、医用 機器および産業 機器の販売	100.0	計測機器、医用機器および産業機器 の販売 役員の兼任 有
島津儀器(蘇州)有限公司	中国 江蘇省	千人民元 79,149	計測機器の製 造、販売	100.0	計測機器の購入および部品の販売 役員の兼任 有
北京島津医療器械有限公司	中国 北京市	千人民元 8,678	医用機器の製 造、販売	100.0	医用機器の部品の販売 役員の兼任 有
その他 41社					

(注) 1 特定子会社です。

2 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 上記のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えてい  
る会社はありませんので、主要な損益情報等の記載は省略しています。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
計測機器	5,885 [548]
医用機器	1,753 [191]
航空機器	511 [128]
産業機器	790 [131]
その他	689 [159]
全社(共通)	767 [165]
合計	10,395 [1,322]

- (注) 1 従業員数には、出向者、退職者、臨時従業員を含んでいません。  
2 臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,063 [474]	42.2	17.8	7,450,584

セグメントの名称	従業員数(人)
計測機器	1,350 [150]
医用機器	431 [44]
航空機器	395 [106]
産業機器	130 [9]
全社(共通)	757 [165]
合計	3,063 [474]

- (注) 1 従業員数には、出向者、退職者、臨時従業員を含んでいません。  
2 臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本労働組合総連合会(連合)に加盟し、平成25年3月31日現在の組合員数は2,450人であり、当社とは正常な労使関係を維持しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、回復の動きに足踏みが見られましたが、政権交代を機に株価の回復や円高の是正が進むなど明るい兆しも見え始めました。海外においては、中国では景気の拡大ペースが鈍化し、欧州では一部の国の財政不安が長期化し、景気は低調に推移しました。米国では景気は緩やかに回復しました。

このような情勢のもとで当社グループは、中期経営計画に沿って、グローバル戦略商品の投入、アフターマーケット事業の強化、現地開発・現地生産の促進など、成長に向けた施策を積極的に進めています。北米・欧州・中国の主要な海外地域については、企画・開発・製造・販売まで事業部が一貫して統括する新体制をスタートさせています。新興国を中心とする地域については、その地域の市場開拓・成長をミッションとする海外事業開発部を設けました。また、顧客ニーズに対応した競争力ある新製品の拡販などにより、業績の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、計測機器事業、医用機器事業の売上は増加したものの、航空機器事業は国内需要の減少により、産業機器事業は半導体・液晶市況の低迷により、それぞれ売上が減少し、売上高は2,640億4千8百万円(前期比 0.8%減)となりました。損益面につきましては、円高の影響や研究開発費等の積極的な事業展開による経費増などにより、営業利益は121億1千6百万円(前期比 37.4%減)、経常利益は134億7千2百万円(同 27.8%減)、当期純利益は75億7千8百万円(同 16.6%減)となりました。

セグメントの業績は、つぎのとおりです。

#### 計測機器事業

国内市場は、ハイエンド製品を中心とした新製品の投入や官庁大学市場における更新需要などで質量分析計が堅調であったものの、主力の液体クロマトグラフが製薬・化学分野の投資抑制の影響で低調であったことなどにより、全体の売上高は減少しました。なお、米の全量全袋検査に対応する目的で市場投入した食品放射能検査装置が福島県などに納入され、高速かつ高精度な検査に貢献しました。

海外市場は、北米などの地域において好調で、全体の売上は増加しました。北米では、大学や臨床検査機関向けなどで質量分析計が好調でした。中国では、日中関係悪化の影響もありましたが、質量分析計や光分析装置が食品安全分野での検査体制強化などで、また試験機が輸送機や化学分野などでそれぞれ好調に推移しました。東南アジアでは、液体クロマトグラフが好調に推移しました。一方、欧州では厳しい市況が続き、売上は減少しました。

この結果、当事業の売上高は1,539億1千3百万円(前期比 0.4%増)、営業利益は126億3千8百万円(同 23.9%減)となりました。

#### 医用機器事業

国内市場は、市場ニーズに合致した新製品の投入効果などにより、売上が増加しました。X線テレビシステムは、ハイエンド多目的機種や中小病院・診療所向けの可搬型FPDを搭載した機種が好調でした。また循環器科向けのX線血管撮影システムも好調でした。

海外市場は、北米では他社に先行した新製品の投入による更新需要の獲得などで、デジタル式回診用X線撮影装置等の売上が増加しました。欧州では厳しい市況が続いたものの、X線テレビシステムなどが好調で売上は増加しました。一方、中国では市況の減速傾向や病院における機材購入の遅延傾向に加え、日中関係の悪化が影響し、売上は減少しました。

この結果、当事業の売上高は 551億 2 千 2 百万円(前期比 8.9%増)、営業利益は 19億 9 百万円(同 28.4%増)となりました。

#### 航空機器事業

国内市場は、防衛省向け主力戦闘機(F-15)近代化改修や新型哨戒機(P-1)搭載機器が減少し、また修理・補用品も低調であったことなどで、売上は減少しました。

海外市場は、ボーイング社への納入などで旅客機用搭載機器が好調に推移し、売上は増加しました。

この結果、当事業の売上高は 231億 2 千 4 百万円(前期比 12.6%減)、営業損失は 14億 9 百万円となりました。

#### 産業機器事業

ターボ分子ポンプは一般産業用真空装置向けなどの需要が後半になって回復してきたものの、半導体・液晶市況の低迷により売上は減少しました。また太陽電池成膜装置もパネルメーカーの慎重な設備投資動向が続き、低調に推移しました。油圧機器は、産業車両向けなどで、売上が増加しました。

この結果、当事業の売上高は 244億 4 千 2 百万円(前期比 14.9%減)、営業利益は 1 億 7 千 9 百万円(同 88.4%減)となりました。

#### その他の事業

当事業の売上高は 74億 4 千 5 百万円(前期比 3.1%増)、営業利益は 14億 8 千 8 百万円(同 2.5%増)となりました。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでいません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 40億 8 千 6 百万円増加し、338億 4 千 2 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりです。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、120億 2 千 8 百万円となり、前連結会計年度に比べ 32億 2 千 2 百万円増加しました。その主なものは、たな卸資産の増減による改善 99億 4 千 7 百万円および税金等調整前当期純利益の減少 58億 7 千 4 百万円であります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で支出した資金は、前連結会計年度なみの 78億 9 千 9 百万円となりました。その主なものは、設備投資による支出 77億 3 千 9 百万円であります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で支出した資金は、前連結会計年度に比べ 24億 7 千 6 百万円減少し、24億 1 百万円となりました。その主なものは、配当金の支払額 25億 8 百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、つぎのとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
計測機器	153,744	2.7
医用機器	56,252	12.1
航空機器	23,270	12.2
産業機器	24,435	14.2
その他	7,483	3.8
合計	265,186	1.9

(注) 1 金額は、販売価格によっています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、つぎのとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
計測機器	153,871	1.2	24,262	0.2
医用機器	54,725	5.9	8,944	4.3
航空機器	25,606	7.8	31,873	8.4
産業機器	22,210	19.0	4,411	33.6
その他	6,390	11.6	1,598	39.8
合計	262,804	1.3	71,090	1.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、つぎのとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
計測機器	153,913	0.4
医用機器	55,122	8.9
航空機器	23,124	12.6
産業機器	24,442	14.9
その他	7,445	3.1
合計	264,048	0.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

当社グループは、「真のグローバル企業へ」という長期ビジョンのもと、平成23年度から3ヵ年中期経営計画に基づき事業を展開しています。本計画では、「世界の顧客に選ばれるNo.1パートナー」を目指すという基本方針のもと、グローバル戦略商品の投入とソリューションの提供により、先進国・新興国の双方で成長することを戦略とし、グローバルな成長の追求、顧客に選ばれるソリューションの提供、成長市場・強い事業への集中、収益体質の改善などの施策を実行しています。

平成25年度は、中期経営計画の最終年度として、これらの施策を着実に実行し、積極的に事業を展開していきます。

第一に、顧客のニーズ・価値観の変化を的確に捉え、グローバル戦略商品に開発・製造・販売・サービスのあらゆるリソースを集中させることで、世界ナンバーワン、オンリーワン製品を創出するとともに、最適なソリューションを提供することで業績の拡大を図り、当社の世界シェアを高めていきます。

また、部品・消耗品事業を強化していくことで、安定した収益の確保が見込めるアフターマーケット事業の拡大を目指します。

急激な市場変動、事業環境の変化への対応力を高めるための収益体質の強化に向けて、国内・海外のバランスのとれたグループ全体での最適な生産・調達を進め、コストダウン設計を積極的に行います。さらに、棚卸資産削減に向けて、生産・物流改革を着実に押し進め、開発・製造・販売・物流の連携強化によりタイムリーな製品供給を実現していきます。

また、平成24年4月から海外販社に導入した社内カンパニー制によるグローバル事業体制をさらに強化し、確実に成果に結び付けて、「真のグローバル企業」の実現を目指します。

当社は、平成25年1月25日、航空機器に関する防衛省との契約で作業時間を過大に計上している案件があることが判明し、防衛省より指名停止の措置を受けました。この事態を厳粛に受け止め、全容解明、原因究明のための調査を行うとともに、内部統制体制の強化やコンプライアンスの徹底を図り、再発防止に努めてまいります。

#### (2) 当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)について

当社は、平成23年5月10日開催の当社取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社法施行規則第118条第3号本文に定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます)ならびに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(同条第3号ロ(2))の一つとして、平成20年6月27日開催の第145期定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て導入した当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の内容を一部改定した上、継続することとし(以下、改定後のプランを「本プラン」といいます)、その具体的な内容を決定し、平成23年6月29日開催の第148期定時株主総会における株主の皆様のご承認を得て本プランを継続いたしました。

##### イ 基本方針

当社取締役会は、当社株式を上場し自由な取引を認める以上、支配権の移転を伴う当社株式の大量買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様ご意思に委ねられるべきものと考えております。また、当社取締役会は、大量買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は「科学技術で社会に貢献する」という社是を実現するために、計測、医用、航空、産業機器を中心とする先端的な製品とサービスを提供するメーカーとして、将来を見据えた基礎研究や先進的な製品・事業の開発・製造・マーケティングのために多くの経営資源を投下しており、これらの経営施策が効果的に事業上の成果をもたらすためには、経営・事業方針の継続性を維持する必要があります。また、企業をとりまく激動する情勢のなかで、当社が持続的に成長を遂げていくための最大の源泉は、社是・経営理念や事業目標の実現に向けた従業員と経営陣との深い信頼関係を背景とした人材と組織、これを基盤とするノウハウや創意の蓄積と創造的な活力であり、それらを育む企業風土であります。このように、当社の企業価値は、当社がこれまでに投じ、培ってきた有形無形の財産と、その財産を活用して、長期的に発揮させていく的確な経営諸施策の遂行にその重要な源泉があります。

こうした当社の企業価値の源泉および中期経営計画の取組みが当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられない場合には、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際には、上記事項のほか、当社グループの有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、その他当社グループの企業価値を構成する事項等、さまざまな事項を適切に把握した上で、当該買付が当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があります。

以上を踏まえ、当社取締役会は、当社株式に対する大量買付が行われる際に、当該大量買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断されるために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために代替案の提示や買収者との交渉を行うことを可能としたりすることなどの、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するための枠組みが必要不可欠であると判断しました。

## ロ 本プランの概要

### 買付等に係る手続の設定

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の株券等に対する20%以上の買付もしくはこれに類似する行為またはその提案(以下「買付等」といいます)が行われる場合に、買付等を行う者(以下「買付者等」といいます)に対し、( )事前に当該買付等に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、( )当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、( )株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉を行っていくための手続を定めています。

### 対抗措置の概要

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が害されるおそれがあると認められる場合には、当社は、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権の無償割当て、その他法令または当社定款が当社取締役会の権限として認める措置(以下「対抗措置」と総称します)を行うものとし、具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することとします。

#### 取締役会の恣意的判断を排するための特別委員会の利用

本プランにおいては、対抗措置の発動または不発動の判断について、当社取締役会の恣意的判断を排するため、特別委員会規則に従い、当社経営陣からの独立性の高い社外監査役および有識者から構成される特別委員会の判断を経るとともに、株主の皆様特別委員会が適切と判断する時点で情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

なお、特別委員会は、当社社外監査役1名および社外の有識者2名により構成されております。

### 八 本プランの合理性

#### 株主意思を重視するものであること

本プランの有効期間は、平成23年6月29日開催の第148期定時株主総会の終結の時から3年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっています。また、本プランの有効期間の満了前であっても、当社株主総会または取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。

#### 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの継続にあたり、取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、対抗措置の発動、不発動、および廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として特別委員会を設置しました。特別委員会は、特別委員会規則に定める選任基準に基づき選任された、当社経営陣からの独立性の高い委員により構成されています。

実際に当社に対して買付等がなされた場合には、特別委員会が、特別委員会規則に従い、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するか否かなどの実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して、会社法上の機関としての決議を行うこととします。

このように、特別委員会によって、当社取締役会の恣意的判断を排除するとともに、特別委員会の判断の概要については株主の皆様に適時適切に情報開示をすることとしており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

#### 合理的な客観的要件の設定

本プランでは、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ、対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

#### 第三者専門家の意見の取得

買付者等が出現すると、特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます)の助言を受けることができるものとしています。これにより、特別委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

#### デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買い付けた者が指名し、株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議により、廃止することができるものとして設計されており、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

#### 買収防衛策に関する指針を踏まえた内容であること

本プランは、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえたものとなっています。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 災害・事故

当社グループは、地震や火災等に備えるために、防災対策や設備点検等を実施しています。しかし、万一、地震等の自然災害や火災等の事故が発生した場合には、人的、物的損害のほか、事業活動の停止等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 国内外の市場の動向

当社グループの連結売上高の約6割は国内におけるものであり、国内の政策や景気動向・設備投資動向などの影響を受けます。また、当社グループの製品やサービスは、全世界に販売されており、各地域における景気や設備投資の動向は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 為替変動の影響

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれており、連結売上高の約4割は海外におけるものです。このため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。為替予約等により影響を軽減する努力をしていますが、為替変動は当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 海外での事業活動

当社グループは、事業戦略の一環として海外市場における事業の拡大を図っており、これを通じて、売上高の増加、コストの削減および収益性の向上を目指しています。しかし、海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、テロ、戦争その他の要因による社会的または政治的混乱といったリスクがあるため、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 知的財産権

当社グループは、現在の事業活動および将来の事業展開に有用な知的財産権の取得に努める一方、他社の知的財産権の調査を行い、問題の発生を防止を図っていますが、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 製品の欠陥

当社グループは、製品・サービスに対して最適な品質管理を行い、信頼性の維持に努めていますが、予期せぬ欠陥、リコールが発生する可能性があります。当社グループの製品・サービスに欠陥等の問題が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 新製品開発力

当社グループの事業は、専門性が高く、高度な技術力を必要とします。そのため、製品開発には多額の投資を行っていますが、新技術の商品化遅れや、市場ニーズに合った新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性が低下し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



(8) 調達に関わるリスク

当社グループは、原材料等について一定の在庫を確保していますが、一部の部品について供給が滞り代替の調達先を確保できない場合や、急激に調達価格が高騰した場合には、機会損失の発生や製品の利益率の悪化等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法令・規制

当社グループは、国内外の各種法令、行政による許認可や規制の適用を受けており、その遵守に努めています。しかし、法令・規制に対する理解が不十分、または予期せぬ変更への対応が適切でない場合等には、各種法令等に違反したと判定され、過料、課徴金等による損失や営業停止等の行政処分により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

提携先	国籍	対象製品/技術
ボーイング社	アメリカ	F-15 ジェット戦闘機用ヘッド・アップ・ディスプレイの製造・補修技術
ハネウェル・インターナショナル社	アメリカ	F-15 ジェット戦闘機用空気調和装置、第二次動力装置の製造、サービス、修理およびオーバーホール技術
		F-15 航空機用装備品の製造および改修技術
		F-15 航空機近代化改修用装備品の製造および改修の技術
		P-3C 対潜哨戒機、EP-3 航空機及びUP-3 航空機用空気調和装置、エンジン始動装置等の製造、サービス、オーバーホール、修理の技術
ロックウェル・コリンズ社	アメリカ	航空機のcockpitに搭載するプロジェクション方式マルチ・ファンクション・ディスプレイ装置に関する技術
ビジョン・システムズ・インターナショナル社	アメリカ	固定翼航空機装備品の製造及び修理の技術

上記経営上の重要な契約等は、すべて当社との契約であり、連結子会社において重要な契約等に該当する契約はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として当社が行っており、当社においては、先端および基盤的な技術の研究開発、製品化技術の研究開発を総合的、有機的に連携させ、運営しています。すなわち、ライフサイエンステクノロジー、ナノテクノロジーなどの先端技術研究活動の成果を生かし、基盤事業としての計測機器事業、医用機器事業、航空機器事業、産業機器事業に対する新製品開発を推進しています。

また、子会社においては、独自に研究開発を行うほか、欧州および中国の研究開発子会社において次世代の当社製品の核となる基盤要素技術の研究開発を行うなど積極的な研究開発に取り組んでいます。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、96億5千9百万円であり、経費助成7億1千2百万円については、研究開発費から控除しています。セグメントで見ますと、計測機器事業では34億6千1百万円、医用機器事業では19億1百万円、航空機器事業では7億3千万円、産業機器事業では8億5千万円であり、その他の事業では3千7百万円であります。また、上記事業区分に配賦しない基礎的研究費等は26億7千7百万円であります。

当連結会計年度における主要な研究開発活動にはつぎのものがあります。

#### < 計測機器事業 >

計測機器事業では、クロマト分析装置、質量分析装置、バイオ関連解析装置、光分析装置、環境計測装置、試験検査・測定機器などの開発に注力しています。クロマト分析・質量分析装置として、新型検出器やピーク分離機能の搭載により食品分析や医薬品不純物分析などで高感度、高分離を実現した高速液体クロマトグラフを開発しました。また、プラズマ技術を用いた検出器を搭載して有機化合物、無機化合物とも高感度に検出できるガスクロマトグラフを開発しました。さらに、対象成分の選択性が極めて高く複雑な試料に含まれる超微量成分を高感度で定量同定できるトリプル四重極型の質量分析計を搭載した高速液体クロマトグラフ質量分析計およびガスクロマトグラフ質量分析計を開発しました。バイオ関連解析装置として、リアルタイムPCR法に基づく遺伝子解析装置として食品関連病原菌の検査や個別化医療研究に適した96ウェル型遺伝子検出装置を開発しました。環境計測装置として、中国向けに国家標準対応のオンライン化学的酸素要求量自動分析計や、SO<sub>2</sub>、NO<sub>x</sub>排出総量規制対応の赤外線式ガス測定装置を開発しました。試験検査・測定機器として、PETを用いたマウス等の小動物による薬物動態解析や薬力学的評価の支援ツール微量血漿中放射能測定システムを開発しました。

#### < 医用機器事業 >

医用機器事業では、X線テレビ・撮影システム、血管撮影システム、PET/CTシステムなどの開発に注力しています。X線テレビ・撮影システムとして、被ばく低減と高画質画像を両立しながら、臨床現場において有用である多目的で操作性の高いFPD(フラットパネル検出器)搭載のシステムを開発しました。血管撮影システムとして、低被ばくを維持しながら画像処理エンジンや支援ソフトウェアの搭載により治療用デバイスの視認性を高め、優れた操作性によって血管内治療支援に有効なFPD搭載のシステムを開発しました。また、脳表面の活動状態をリアルタイムに可視化し、脳機能研究のニーズに応える近赤外光イメージング装置を開発しました。

#### < 航空機器事業 >

航空機器事業では、航空機搭載機器などの開発に注力しています。航空機搭載機器として、民間航空機向けフライトコントロール用に水平安定板部分を上下に動かすためのアクチュエータおよびパイロットが操縦桿を操作する際に水平翼昇降舵の実舵面上の負荷を体感できるようにするためのアクチュエータを開発しました。

#### < 産業機器事業 >

産業機器事業では、半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)関連機器、油圧機器などの開発に注力しています。半導体・FPD関連機器として、高い電圧誘起出力低下耐性を有する反射防止膜を高スループットかつ低ランニングコストで成膜するプラズマCVD装置や、太陽電池セルの生産工程の自動化ニーズに応えてマイクロクラックとウエハ外観の1台同時検査が可能なセル複合検査装置を開発しました。さらに、油圧機器として、電磁弁の作動性を改良したフォークリフト用の切換弁を開発しました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりです。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループでは、見積りおよび判断に影響を及ぼす重要な会計方針として以下のものがあると考えています。

#### 収益の認識

当社グループの売上高は、通常、注文書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点で計上されます。海外向けの出荷の場合は、通常、船または航空機に積み込まれた時点で売上高に計上されます。

#### 貸倒引当金

金銭債権のうち貸倒懸念債権等特定の債権について、顧客の支払不能時の損失を見積り、貸倒引当金を計上しています。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引き当てが必要となる可能性があります。

#### 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関の株式を保有しています。これらの株式には時価の把握が容易な上場会社の株式と、株価の決定が困難な非上場会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を認識しています。上場会社の株式の場合、期末日現在の時価が取得原価に比べて 50%以上下落している場合、または 30%から 50%下落した場合でそれが過去 2 年間にわたり継続しているなど当社の定めた基準に基づき下落が一時的でないと判断される場合に評価損を計上します。非上場会社への投資の場合、通常、入手しうる非上場会社の直近決算日の 1 株当たり純資産額が取得時のそれと比べて 50%以上低下した場合等に減損を認識しています。そのため、将来の市況悪化または投資先の業績不振などにより評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を回収可能性が高いと考えられる金額まで減額するために評価性引当額を計上しています。評価性引当額の必要性を検討するに当たっては、将来の課税所得見込および税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産を取崩し、費用として計上します。

#### 退職給付費用

当社および一部の子会社の従業員の退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の長期収益率などが含まれます。割引率は長期国債の市場利回り等をもとに決定しています。期待運用収益率は、年金資産の過去の実績率の平均等に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。これらは未認識数理計算上の差異として従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)で均等償却します。この償却額は退職給付費用の一部を構成します。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 概要

当連結会計年度は、国内においては、回復の動きに足踏みが見られましたが、政権交代を機に株価の回復や円高の是正が進むなど明るい兆しも見え始めました。海外においては、中国では景気の拡大ペースが鈍化し、欧州では一部の国の財政不安が長期化し、景気は低調に推移しました。米国では景気は緩やかに回復しました。

このような情勢のもとで、当連結会計年度の売上高は、2,640億4千8百万円と前連結会計年度に比べ、22億6百万円減少しました。営業利益は売上高原価率の悪化や販売費及び一般管理費の増加により、121億1千6百万円と前連結会計年度より72億4千8百万円減少し、経常利益は134億7千2百万円と前連結会計年度より51億7千8百万円減少し、また、当期純利益は75億7千8百万円と前連結会計年度より15億5百万円減少しました。

### 売上高

売上高は、国内市場では1,505億7千9百万円と前連結会計年度と比べ、4.5%減収となりました。海外売上高は4.5%増収の1,134億6千8百万円となりました。

計測機器事業では、国内市場は、ハイエンド製品を中心とした新製品の投入や官庁大学市場における更新需要などで質量分析計が堅調であったものの、主力の液体クロマトグラフが製薬・化学分野の投資抑制の影響で低調であったことなどにより、全体の売上高は減少しました。なお、米の全量全袋検査に対応する目的で市場投入した食品放射能検査装置が福島県などに納入され、高速かつ高精度な検査に貢献しました。海外市場は、北米などの地域において好調で、全体の売上は増加しました。北米では、大学や臨床検査機関向けなどで質量分析計が好調でした。中国では、日中関係悪化の影響もありましたが、質量分析計や光分析装置が食品安全分野での検査体制強化などで、また試験機が輸送機や化学分野などでそれぞれ好調に推移しました。東南アジアでは、液体クロマトグラフが好調に推移しました。一方、欧州では厳しい市況が続き、売上は減少しました。この結果、当事業の売上高は前連結会計年度と比べ0.4%増の1,539億1千3百万円となりました。

医用機器事業では、国内市場は、市場ニーズに合致した新製品の投入効果などにより、売上が増加しました。X線テレビシステムは、ハイエンド多目的機種や中小病院・診療所向けの可搬型FPDを搭載した機種が好調でした。また循環器科向けのX線血管撮影システムも好調でした。海外市場は、北米では他社に先行した新製品の投入による更新需要の獲得などで、デジタル式回診用X線撮影装置等の売上が増加しました。欧州では厳しい市況が続いたものの、X線テレビシステムなどが好調で売上は増加しました。一方、中国では市況の減速傾向や病院における機材購入の遅延傾向に加え、日中関係の悪化が影響し、売上は減少しました。この結果、当事業の売上高は前連結会計年度と比べ8.9%増の551億2千2百万円となりました。

航空機器事業では、国内市場は、防衛省向け主力戦闘機(F-15)近代化改修や新型哨戒機(P-1)搭載機器が減少し、また修理・補用品も低調であったことなどで、売上は減少しました。海外市場は、ボーイング社への納入などで旅客機用搭載機器が好調に推移し、売上は増加しました。この結果、当事業の売上高は前連結会計年度と比べ12.6%減の231億2千4百万円となりました。

産業機器事業では、ターボ分子ポンプは一般産業用真空装置向けなどの需要が後半になって回復してきたものの、半導体・液晶市況の低迷により売上は減少しました。また太陽電池成膜装置もパネルメーカーの慎重な設備投資動向が続き、低調に推移しました。油圧機器は、産業車両向けなどで、売上が増加しました。この結果、当事業の売上高は前連結会計年度と比べ14.9%減の244億4千2百万円となりました。

その他の事業の売上高は前連結会計年度と比べ3.1%増の74億4千5百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、売上高に対する売上原価の比率が前連結会計年度と比べ 1.5ポイント悪化し 63.6%となり、1,680億 1千 8百万円となりました。販売費及び一般管理費については、人件費、研究開発費などが前連結会計年度に比べ 24億 3百万円増加し、839億 1千 3百万円となりました。

#### 営業利益

営業利益は、売上高原価率の悪化や販売費及び一般管理費の増加により前連結会計年度の 193億 6千 5百万円から 37.4%減少し 121億 1千 6百万円となりました。売上高営業利益率は前連結会計年度の 7.3%から4.6%に 2.7ポイント下がりました。

計測機器事業は、前連結会計年度より 39億 6千 7百万円減少し、126億 3千 8百万円の営業利益となりました。医用機器事業は、前連結会計年度より 4億 2千 2百万円増加し、19億 9百万円の営業利益となりました。航空機器事業は、前連結会計年度より 21億 6千万円減少し、14億 9百万円の営業損失となりました。産業機器事業は、前連結会計年度より 13億 6千 9百万円減少し、1億 7千 9百万円の営業利益となりました。その他の事業は、前連結会計年度より 3千 5百万円増加し、14億 8千 8百万円の営業利益となりました。

#### 営業外収益

営業外収益は、前連結会計年度より 6億 7千 2百万円増加し、25億 4千 1百万円となりました。当連結会計年度の主なものは、為替差益が 5億 6千 7百万円、受取保険金が 4億 2千 2百万円、助成金収入が 2億 9千 4百万円、受取利息が 1億 5千 8百万円であります。

#### 営業外費用

営業外費用は、前連結会計年度より 13億 9千 7百万円減少し、11億 8千 6百万円となりました。当連結会計年度の主なものは、支払利息が 3億 5千 5百万円であります。

#### 経常利益

経常利益は、前連結会計年度の 186億 5千万円から 27.8%減少し、134億 7千 2百万円となりました。売上高経常利益率は、前連結会計年度の 7.0%から 5.1%に 1.9ポイント下がりました。

#### 特別利益

特別利益は、前連結会計年度より 1千 1百万円増加し、3千 1百万円となりました。当連結会計年度の主なものは、固定資産売却益 2千 5百万円であります。

#### 特別損失

特別損失は、前連結会計年度より 7億 6百万円増加し、12億 8千 5百万円となりました。当連結会計年度の主なものは、減損損失 10億 9百万円であります。

#### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の 180億 9千 2百万円から 32.5%減少し、122億 1千 7百万円となりました。

#### 法人税等(法人税等調整額を含む)

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、前連結会計年度は、過年度法人税等などにより 49.7%と法定実効税率 40.6%よりも 9.1ポイント高い負担率でした。当連結会計年度は 37.8%となり法定実効税率 37.9%とほぼ同じでした。

#### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の 90億 8千 3百万円から 16.6%減少し、75億 7千 8百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の 30.79円に対し、25.69円となりました。

### (3) 流動性及び資金の源泉

#### キャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度の 88億 5 百万円より 32億 2 千 2 百万円多い 120億 2 千 8 百万円となりました。その増減の主なものは、たな卸資産の増減による改善および税金等調整前当期純利益の減少です。

投資活動で支出した資金は、前連結会計年度なみの78億 9 千 9 百万円となりました。その主なものは、設備投資による支出です。

財務活動で支出した資金は、前連結会計年度の 48億 7 千 8 百万円より 24億 7 千 6 百万円少ない 24億 1 百万円となりました。その主なものは、配当金の支払額です。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度の 297億 5 千 6 百万円から40億 8 千 6 百万円増加し、338億 4 千 2 百万円となりました。

#### 財務政策

当社グループは、売上債権およびたな卸資産の圧縮等資金の効率を高め、内部資金を生み出すことにより借入金、社債等の有利子負債の残高を減少させ、借入金依存度を引き下げることによって財務基盤の健全化を進めています。平成25年3月31日現在、短期借入金の残高は 188億 7 千 6 百万円、長期借入金の残高は 116億 3 千 2 百万円であります。

当社グループは、営業活動によりキャッシュを生み出す能力を持っていることなどから、当社グループの成長を維持するために将来必要となる運転資金および設備投資資金を創出・調達することが可能と考えています。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、主に研究開発の充実および生産部門の効率化等のための設備や、機械装置等の更新のための投資を行っています。当連結会計年度の設備投資(リース資産および無形固定資産を含み、金額には消費税等は含まれていません。)の内訳はつぎのとおりです。

当連結会計年度	
計測機器	4,346 百万円
医用機器	1,990
航空機器	1,442
産業機器	1,156
その他	211
合計	9,147

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積) (㎡)	リース 資産	その他		合計
本社、三条工場 (京都市中京区)	全セグメント	生産設備 研究設備 その他設備	13,719	2,377	1,490 (191,593)	456	2,640	20,683	2,074
紫野工場 (京都市北区)	計測機器	生産設備	350	4	2 (12,485)	6	21	385	40
秦野工場 (神奈川県秦野市)	計測機器 産業機器	生産設備 研究設備	2,679	63	7,696 (74,986)	19	390	10,850	89
厚木工場 (神奈川県厚木市)	計測機器	生産設備 研究設備	287	2	516 (8,705)	2	123	931	20
基盤技術研究所 (京都府相楽郡精華町)	全セグメント	研究設備	1,599		1,780 (27,480)	10	442	3,834	129
東京支社 (東京都千代田区)	全セグメント	その他設備	1,404		1,367 (1,624)	53	69	2,893	333
瀬田事業所 (滋賀県大津市)	(注) 4 産業機器	生産設備	1,513	97	2,293 (36,469)	3	11	3,919	10
賃貸設備 (島根県出雲市)	(注) 5 医用機器	生産設備	1,138	52	711 (68,061)		5	1,908	
賃貸設備 (京都市右京区)	(注) 6 その他	その他設備	4,068	1	488 (42,788)			4,558	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。なお、上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 帳簿価額には無形固定資産を含んでいません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 一部を連結子会社である島津メクテム(株)および島津プレジジョンテクノロジー(株)に貸与しています。

5 連結子会社である島根島津(株)に貸与しています。

6 イオンモール(株)に貸与しています。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積) (㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)島津理化	本社 (東京都江東区)	計測機器	その他設備	302		479 (404)	2		784	87
島津プレシジョンテクノロ ジー(株)	本社工場 (滋賀県大津市)	産業機器	生産設備	76	396	( )	205	76	755	137
(株)島津テクノリサーチ	東京事業所 (東京都大田区)	計測機器	分析設備	125		257 (608)	45	27	455	30
(株)島津テクノリサーチ	本社 (京都市中京区)	計測機器	分析設備	100		( )	249	98	448	97

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。なお、上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
2 帳簿価額には無形固定資産を含んでいません。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積) (㎡)	リース 資産	その他	合計	
シマツ ユーエスエー マニュファクチュアリング インク	本社工場 (アメリカ オレゴン州)	計測機器	生産設備	473	154	117 (60,702)		40	784	115
島津儀器(蘇州)有限公司	本社工場 (中国 江蘇省)	計測機器	生産設備	303	131	( )		41	477	298
クレイトス アナリティカル リミテッド	本社工場 (イギリス マンチェスター市)	計測機器	生産設備	182	193	78 (14,950)			453	178
島津企業管理(中国)有限公司	上海分公司 (中国 上海市)	計測機器	分析設備			( )		426	426	362
シマツ サイエントフィック インスツルメンツ インク	本社 (アメリカ メリーランド州)	計測機器	その他設備	267	6	77 (40,064)		7	357	160

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。  
2 帳簿価額には無形固定資産を含んでいません。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、当連結会計年度末時点では重要なプロジェクトを除き、その設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していません。そのため、セグメントごとの数値を開示し、重要なプロジェクトについては注記する方法によっています。

当連結会計年度後の1年間の設備投資計画は180億円であり、セグメントでの内訳はつぎのとおりです。

セグメントの名称	平成25年3月末計画金額 (百万円)	必要性	資金調達方法
計測機器	7,500	コスト低減、生産能力増強等	自己資金
医用機器	4,400	同上	同上
航空機器	4,100	同上	同上
産業機器	2,000	同上	同上
合計	18,000		

- (注) 1 リース資産および無形固定資産を含んでいます。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
3 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	296,070,227	同左	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	296,070,227	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	28,976	296,070	9,822	26,648	9,793	35,188

(注) 転換社債の株式への転換による増加です。

転換価格 677円

資本組入額 339円

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	73	67	288	300	14	29,029	29,772	
所有株式数(単元)		140,689	2,618	17,133	72,417	11	61,196	294,064	2,006,227
所有株式数の割合(%)		47.84	0.89	5.83	24.63	0.00	20.81	100.00	

(注) 1 自己株式 1,112,441株は、「個人その他」に 1,112単元、「単元未満株式の状況」に 441株含まれています。

2 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	20,742	7.01
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,727	6.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,190	5.13
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2番3号	8,411	2.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,672	2.59
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本スタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	7,671	2.59
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	6,287	2.12
サジャップ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	6,226	2.10
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	4,922	1.66
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	4,551	1.54
計		101,401	34.25

(注) 1 所有株式数の千株未満は切捨てて表示しています。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はつぎのとおりです。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,727千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,190千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	4,551千株

- 3 三井住友信託銀行株式会社から平成24年10月4日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年9月28日現在でつぎのとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	7,623	2.57
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	611	0.21
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	7,516	2.54
計		15,750	5.32

- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成24年10月15日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年10月8日現在でつぎのとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における同社グループの実質所有状況の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,672	2.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	10,969	3.70
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	719	0.24
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	2,356	0.80
計		21,716	7.34

- 5 フィデリティ投信株式会社から平成25年3月21日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年3月15日現在でつぎのとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,807	7.03

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,112,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 292,952,000	292,952	
単元未満株式	普通株式 2,006,227		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	296,070,227		
総株主の議決権		292,952	

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式 441株が含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 3,000株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 3個が含まれていません。

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社島津製作所	京都市中京区 西ノ京桑原町1番地	1,112,000		1,112,000	0.38
計		1,112,000		1,112,000	0.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号の規定による請求(単元未満株式の買取の請求)があったことによる普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	27,199	16,418,901
当期間における取得自己株式	4,713	3,500,535

(注)当期間における取得自己株式には、平成25年4月1日から同年5月31日までに取得した株式数を含みますが、同年6月1日から有価証券報告書提出日現在までに取得した株式数を含みません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,112,441		1,117,154	

(注)当期間における保有自己株式には、平成25年4月1日から同年5月31日までに取得した株式数を含みますが、同年6月1日から有価証券報告書提出日現在までに取得した株式数を含みません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置づけています。

配当につきましては、安定的配当の継続を基本としつつ、収益状況を勘案して配当を行うこととしています。今後とも業績の向上に全力を傾注し、収益力ならびに財務体質の強化を図り、自己資本利益率の向上に努める所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、将来の成長に向け効果的な設備投資ならびに研究開発投資に活用し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

なお、当事業年度の剰余金の配当はつぎのとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月8日 取締役会決議	1,327	4.50
平成25年6月27日 定時株主総会決議	1,327	4.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,204	792	808	785	751
最低(円)	510	531	555	555	481

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	563	552	588	646	638	738
最低(円)	508	481	520	579	568	578

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	取締役会議長	服部 重彦	昭和16年8月21日	昭和39年4月 平成元年6月 当社入社 シマツサイエンティフィック インスツルメンツインク(米国) 社長 平成5年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成15年6月 代表取締役(現在に至る) 平成15年6月 取締役社長就任 平成21年6月 取締役会長就任 平成25年6月 会長就任(現在に至る) 平成25年6月 取締役会議長(現在に至る)	注1	65
代表取締役 社長	CEO	中本 晃	昭和20年11月25日	昭和44年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成25年6月 平成25年6月 当社入社 分析機器事業部長 執行役員 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役就任(現在に至る) 取締役社長就任 社長就任(現在に至る) CEO(現在に至る)	注1	48
取締役 上席専務執行役員	社長補佐、リ スクマネジメ ント、地球環 境管理担当、 東京支社長	小脇 一郎	昭和27年2月10日	昭和49年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年6月 通商産業省(現経済産業省)入省 独立行政法人中小企業基盤整備機構 理事 当社取締役就任 常務取締役就任 リスクマネジメント担当 (現在に至る) 専務取締役就任 社長補佐(現在に至る) 取締役就任(現在に至る) 上席専務執行役員就任(現在に至る) 地球環境管理担当、東京支社長 (現在に至る)	注1	18
取締役 専務執行役員	技術研究担 当、医用機器 事業部長	鈴木 悟	昭和30年1月10日	昭和53年3月 平成17年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月 当社入社 シマツプレジジョン インスツルメンツインク(米国)副社 長 取締役就任 医用機器事業部長(現在に至る) 常務取締役就任 技術研究担当(現在に至る) 取締役就任(現在に至る) 専務執行役員就任(現在に至る)	注1	9
取締役 常務執行役員	分析計測事業 部長	上田 輝久	昭和32年5月14日	昭和57年4月 平成16年10月 平成19年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成25年6月 当社入社 分析計測事業部品品質保証部長 執行役員 分析計測事業部副事業部長 取締役就任(現在に至る) 分析計測事業部長(現在に至る) 常務執行役員就任(現在に至る)	注1	9



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	経営戦略、I R、広報担当	藤野 寛	昭和30年6月21日	昭和54年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月	当社入社 国際本部長 執行役員 経営戦略室長 取締役就任(現在に至る) 経営戦略、I R 担当(現在に至る) 常務執行役員就任(現在に至る) 広報担当(現在に至る)	注1	11
取締役 常務執行役員	経理、営業担 当	三浦 泰夫	昭和32年4月25日	昭和55年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年6月	当社入社 経営戦略室長 執行役員 シマツ オイローパ ゲーエムペーハー(ドイツ) 社長 取締役就任(現在に至る) 常務執行役員就任(現在に至る) 経理、営業担当(現在に至る)	注1	8
取締役 (非常勤)		澤口 実	昭和41年7月23日	平成5年4月 平成5年4月 平成25年6月	弁護士登録 森綜合法律事務所(現 森・濱田松本 法律事務所)入所(現在に至る) 当社取締役就任(現在に至る)	注1	
常任監査役 (常勤)		藤井 浩之	昭和29年8月1日	昭和56年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成25年6月	当社入社 人事部長 執行役員 取締役就任 常任監査役就任(現在に至る)	注2	12
監査役 (常勤)		上松 幸治	昭和26年9月11日	昭和50年4月 平成15年9月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成23年6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 株式会社東京三菱銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 事業戦略開発部長 当社入社 執行役員 関西支社長 常務執行役員 監査役就任(現在に至る)	注3	4
監査役 (非常勤)		上田 温之	昭和17年10月22日	昭和42年4月 平成8年6月 平成13年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年6月	日本電池株式会社(現 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション) 入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション専務取締役就任 同社代表取締役副社長就任 当社監査役就任(現在に至る)	注3	2
監査役 (非常勤)		飯田 隆	昭和21年9月5日	昭和49年4月 昭和49年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成24年1月 平成24年6月	弁護士登録 森綜合法律事務所(現 森・濱田松本 法律事務所)入所 第二東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 宏和法律事務所開設(現在に至る) 当社監査役就任(現在に至る)	注4	2
計							193

- (注) 1 平成25年6月27日開催の定時株主総会から1年間です。  
2 平成25年6月27日開催の定時株主総会から4年間です。  
3 平成23年6月29日開催の定時株主総会から4年間です。  
4 平成24年6月28日開催の定時株主総会から4年間です。  
5 所有株式数の千株未満は切捨てて表示しています。  
6 取締役 澤口実は、社外取締役です。  
7 監査役 上田温之および監査役 飯田隆は、社外監査役です。

- 8 当社では、適正なコーポレート・ガバナンスのもとで、的確・迅速な経営業務の執行を行う体制を強化するために、平成25年6月27日から業務執行役員制度を導入しています。  
業務執行役員の体制はつぎのとおりです。( は取締役兼務者です。)

役位	氏名	担当業務
会長	服部 重彦	取締役会議長
社長	中本 晃	C E O
上席専務執行役員	小脇 一朗	社長補佐、リスクマネジメント、地球環境管理担当 東京支社長
専務執行役員	安藤 修	製造、C S担当 航空機器事業部長
専務執行役員	中村 裕	情報システム担当 シマツ プレシジョン インストルメンツ インク(米国) 社長
専務執行役員	鈴木 悟	技術研究担当 医用機器事業部長
専務執行役員	西原 克年	人事、法務、総務、内部統制担当 リスクマネジメント副担当
常務執行役員	上田 輝久	分析計測事業部長
常務執行役員	藤野 寛	経営戦略、I R、広報担当
常務執行役員	古沢 宏二	島津(香港)有限公司 社長
常務執行役員	三浦 泰夫	経理、営業担当
常務執行役員	吉田 佳一	技術研究副担当 基盤技術研究所長
上席執行役員	岩崎 正弘	フルイディクス機器部長 島津プレシジョンテクノロジー株式会社 取締役社長
執行役員	井村 公信	シマツ (エイシア パシフィック) プライベート リミテッド(シンガポール) 社長
執行役員	御石 浩三	分析計測事業部 副事業部長 兼 ライフサイエンス事業統括部長
執行役員	馬瀬 嘉昭	製造、C S副担当 業務システム統括部長
執行役員	篠原 真	半導体機器事業部長
執行役員	谷垣 哲也	広報室長 株式会社島津アドコム 取締役社長
執行役員	丸山 秀三	シマツ サイエнтиフィック インストルメンツ インク(米国) 社長

- 9 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備えて、社外監査役の補欠として監査役1名を選任しています。  
補欠の監査役の略歴はつぎのとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
木原 均	昭和24年3月5日	昭和49年4月 大日本塗料株式会社入社 平成23年2月 DNT SINGAPORE PTE.,LTD.(シンガポール)社長就任 平成24年6月 大日本塗料株式会社監査役就任 (現在に至る) 平成24年6月 当社監査役(補欠)(現在に至る)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営システムを構築、維持することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。その施策として、業務執行役員体制による的確・迅速な経營業務の執行および取締役会の監督機能強化、コンプライアンスおよびリスクマネジメントと一体となった内部統制体制の強化、ディスクロージャーの向上などを推進しています。

企業統治の体制

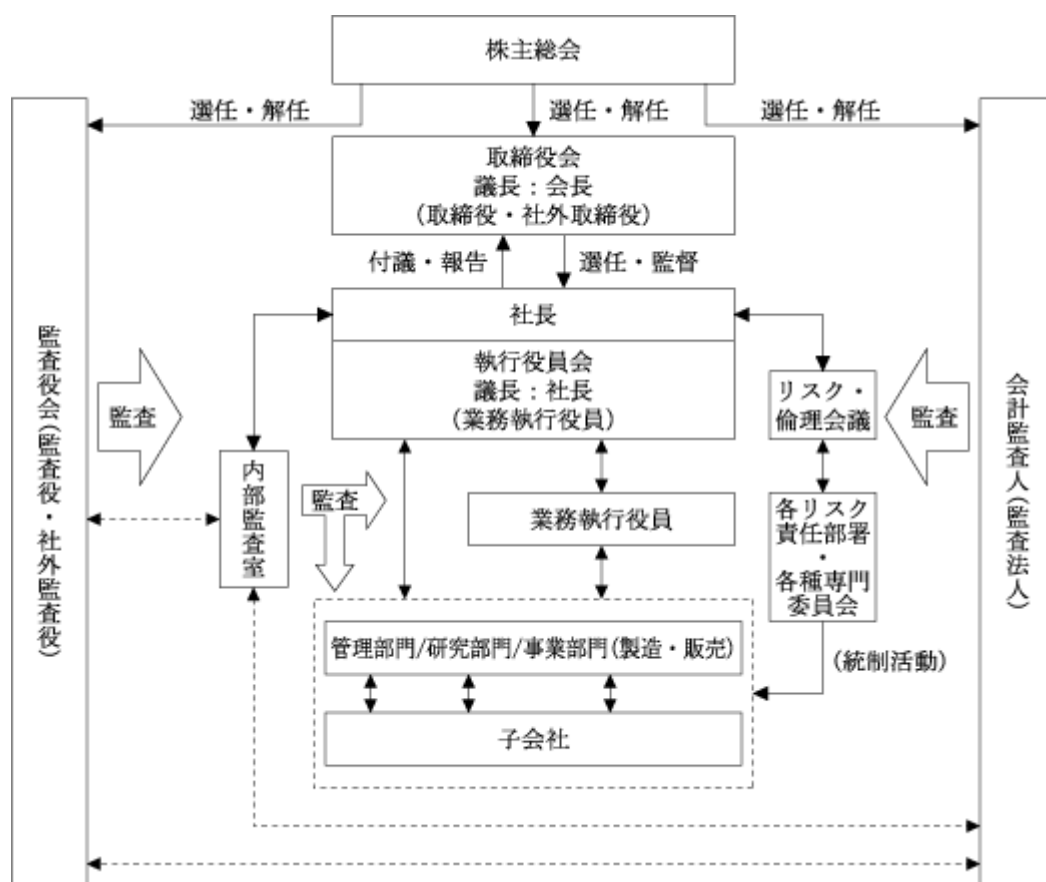
厳しい競争を繰り広げるグローバルな事業環境のなかで、当社事業経営の発展充実と業績拡大をめざし、適正なコーポレート・ガバナンスのもとで、的確・迅速に経營業務の執行を行う体制を強化するために、平成25年6月27日から以下のような新しい役員体制と経営機構を実施しています。

イ. 会社の機関の基本説明

会社の機関としては、業務執行の意思決定・監督機関として取締役会を、取締役会による意思決定のもと業務執行を行う機関として社長その他の業務執行役員および執行役員会を、監査機関として監査役会および会計監査人を、それぞれ設置しています。

なお、取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期は1年としています。また、会長を含む業務執行役員は、取締役会で選任します。

具体的な関係および内部統制システムを図示するとつぎのとおりです。



#### ロ. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

取締役会は、監査役も出席し、原則として毎月1回開催し、経営方針等会社の業務執行上の重要な事項に関する意思決定を行うとともに、取締役および業務執行役員その他の経営幹部から業務執行状況の報告を受け、経営業務の執行が適正に行われるよう監督しています。また、社外取締役を選任することにより、適正な業務執行に関する監督機能を強化します。

社長は、経営業務の執行の最高責任者であり、その業務執行を補佐するための業務執行役員を置いています。各業務執行役員は、社長および執行役員会の指導・監督のもと、事業分野や営業・技術・製造・管理やリスクマネジメントなどの分掌する担当業務を効果的・効率的・適正に執行するものとします。

執行役員会は、社長その他の業務執行役員により構成され、社長が主宰し、原則として毎月3回開催します。社長が指定した経営上の重要事項などを審議し社長の業務執行を補佐するとともに、各業務執行役員が自由闊達に様々な検討テーマを提起し議論を行うことで、重要な経営・事業課題を漏れなく的確に把握できる体制とします。また、各業務執行役員から分掌する担当業務の執行状況について報告を受け、進捗や課題を点検・議論して適切な業務遂行を促します。

監査役会は、常勤監査役および社外監査役で構成され、原則として毎月1回開催し、取締役の職務執行の監査に関する重要な事項について、各監査役から報告を受け、協議を行い、決議を行っています。

業務を適正かつ効率的に遂行するための経営システムとして、各事業部門と営業・技術・製造・管理などの機能別部門とのマトリックス的連携経営を採用し、機能別部門に各担当専門分野における全社的な指導、統制およびモニタリング機能を持たせています。また、社長直轄の内部監査室による内部監査を実施して内部統制の有効性を確保することとしています。財務報告の信頼性を確保するための内部統制体制の構築もこの考え方に依っています。すなわち、「財務報告に係る内部統制体制の構築に関する基本規定」に従って、内部統制担当業務執行役員のもとで、「財務報告に係る内部統制委員会」にて重要な事項を審議するとともに、内部統制の種類ごとにそれぞれの責任者が、企業グループとしてリスクに対応する体制の整備を進めています。

情報管理については、文書の保存に関する規定に従って業務執行に関連する情報や文書を保存するとともに、秘密情報管理や情報セキュリティに関する規定を定め、情報の適切な管理に努めています。

また、経営方針、予算管理、業績管理等につき、事業セグメントごとに子会社を含めた連結経営体制を敷き、企業グループとして、業務の適正確保と効率的な事業運営に努めています。

#### ハ. 現状の体制を採用している理由

当社は、株主をはじめ、顧客、取引先、従業員、地域社会など会社を取り巻くステークホルダー全体の利益に十分に目を配り、バランスの取れた的確で迅速な意思決定と業務執行を行い、長期的な視点で事業を発展させ、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を不断に向上させるとともに社会的責任を果たしていくことを経営上の基本方針としており、こうした企業経営を行うためのコーポレート・ガバナンスをめざして、現状の体制を採用しています。

当社の事業分野は広範で多岐にわたっており、また極めて高度な専門的・技術的背景を持っています。当社は、こうした複雑・多岐にわたる業務執行の意思決定を的確かつ迅速に行える体制を確保すると同時に、業務執行の監視・監督の面でも実情に即してきめ細かく目配りできる体制が重要と考えています。そのため、取締役会は実質的な審議を行うことができる適正な規模とし、当社の事業内容に通暁し内部事情に精通している社内取締役と客観的な視点で経営を見る社外取締役のベストミックスで、前記の経営上の基本方針を十分に認識し充実した議論を行って、業務執行の意思決定を行うとともに、各取締役の職務執行の状況を各々独自の観点から相互に監視・監督し、併せて、社外監査役を含む監査役・監査役会が、取締役の職務執行および内部統制システムの構築・運用の状況を監査する体制にしています。

## 二. リスク管理体制の整備の状況

当社は、遵法を最重要課題としてコンプライアンスおよびリスクマネジメントの活動を推進しています。

コンプライアンスについては、「リスク・倫理会議」を中心に、「企業倫理規定」で定める行動原則と行動基準に従って、企業グループとして法令遵守および企業倫理の向上に努めています。また、内部通報制度として、内部からの相談・報告窓口を設けています。反社会的勢力に対しては、全社一体となった組織的対応を行い毅然として排除する体制を整備しています。

リスクマネジメントについては、「リスクマネジメント基本規定」に従って、社長を議長とする「リスク・倫理会議」においてリスクマネジメント活動上の重要な事項を審議するとともに、リスクマネジメント担当業務執行役員のもとで、リスクの評価と管理の状況を把握し、企業グループとしてリスクの低減と発生時対応の体制の強化に努めています。

### 内部監査および監査役監査

内部監査については、営業関連は営業推進部、技術研究関連は技術推進部、製造関連は生産支援本部企画部がそれぞれ販売、研究開発、製造ほかの業務機構に対するモニタリングを実施することに加え、経理、人事、法務、品質保証、環境管理などを担当する一般管理部門が各専門分野について全社の事業活動に対するモニタリングを実施しています。また、業務執行のラインから独立した視点で、内部統制の有効性を評価する内部監査室を社長直轄として設置し、スタッフ6名を配置しています。

監査役監査については、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、年間監査計画にもとづき監査を実施しています。また、監査役監査を補助する組織として監査役室を設置し、スタッフ2名を配置しており、その人事関連事項については監査役会の事前の同意を得るものとしています。

常勤監査役は、取締役および社長その他の業務執行役員などと適宜意見交換を行い、経営に係る重要な社内会議に参加し、監査業務の遂行による知見や自らの経営陣としての経験等も踏まえ、重要な経営課題に対する業務執行の状況とその結果について客観的に評価し、必要に応じて取締役・取締役会に対して助言を行っています。なお、監査役上松幸治は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

また、内部監査、監査役監査および会計監査(内部統制監査を含む)の相互連携については、監査役と内部監査室は監査計画について事前に協議し、往査先および往査日程について相互に補完し合うよう調整しています。内部監査室は、監査役に対して、毎月の定例会議およびその求めに応じて内部統制システムにかかわる状況と内部監査の結果を報告しており、内部監査室が指摘した問題点の中で監査役が重要と判断するものについては、監査役が改めて確認するなどしています。監査役は、会計監査人に対する監査計画、中間監査経過および年度の監査等のヒアリングを通じ、あるいは適宜実査に立ち会い、会計監査人が行った監査につき確認を行っています。内部監査室と会計監査人とは、監査日程、監査手続など随時意見交換を行うとともに内部統制監査において密接に連携しています。このように、監査役、内部監査室および会計監査人はそれぞれ意見交換を密にして緊密な連携を保ち、相互の監査業務を効率のかつ有効に実施することができるよう協力しています。なお、これら監査と内部統制部門との関係については、例えば監査役は、事業リスクごとに全社レベルでマネジメントに責任を持つリスク所管責任部署に対して適宜ヒアリングを行うなど、内部統制部門と情報交換を行っています。

## 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は澤口実の1名であります。同取締役には当社の買収防衛策の特別委員会の委員として報酬を支払っていますが、僅少であり独立性に影響を及ぼすような重要性はありません。

当社の社外監査役は上田温之および飯田隆の2名であります。当社は、社外監査役上田温之が代表取締役社長（平成24年8月退任）を務めた京都試作センター株式会社との間に購入等の取引関係がありますが取引高は僅少であり、また同監査役は当社の買収防衛策の特別委員会の委員であります。独立性に影響を及ぼすような重要性はありません。当社と社外監査役飯田隆との間に特別の利害関係はありません。なお、社外取締役および社外監査役の当社株式の所有状況は、「5 役員の状況」に記載のとおりです。

社外取締役は、弁護士としての豊かな経験と優れた能力・見識を有しており、社内取締役とのベストミックスによる議論、特にコンプライアンスの観点からの経営全般に対する提言により、適正な業務執行体制の強化を期待することができます。また、社外監査役はそれぞれ、他社における取締役または弁護士としての豊かな経験と優れた能力・見識を有しており、当社経営陣から独立した客観的・中立的な立場で取締役会に出席することを通じて、当社取締役が適切に説明責任を果たして業務執行の決定・報告を行うことを促し、経営の透明性を高めることに貢献しています。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を特に定めていませんが、社外取締役および社外監査役はいずれも、業務執行を行う当社経営陣から独立し、一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、東京証券取引所および大阪証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしています。

また、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携については、社外監査役は内部監査室との毎月の定例会議等に出席しています。社外監査役は、原則毎月1回開催される監査役会に出席し、そこで常勤監査役から監査結果の報告を受け、情報共有を図っています。また、会計監査人との定期的な会合に参加し、監査方針、監査計画の説明を受けるとともに、中間監査経過および年度の監査結果を含め監査実施報告を受けています。このようにして社外監査役は、内部監査室、監査役および会計監査人と監査の相互連携を図っています。なお、社外監査役の監査と内部統制部門との関係については、社外監査役は、常勤監査役から監査役会の席上受ける報告を通じて内部統制部門に対する監査結果を確認しています。社外取締役は、取締役会を通じ、監査役監査および会計監査の状況、内部監査室の監査状況を把握し、必要に応じて意見の交換を行うなど相互連携を図ります。

## 役員の報酬等

### イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数		
取締役	369百万円	月額報酬	12名	285百万円
		業績連動報酬	11名	84百万円
監査役	57百万円	月額報酬	2名	57百万円
社外役員	11百万円	月額報酬	3名	11百万円

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。  
 2 当事業年度末現在の取締役は11名、監査役は4名ですが、上記の月額報酬支給員数には平成24年6月28日開催の第149期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名が含まれています。また、社外役員3名は社外監査役です。  
 3 役員ごとの連結報酬等の総額等については、総額が1億円以上の者がいませので記載していません。

ロ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上ならびに継続的な企業価値の増大に向けて経営を行うという取締役の職責を考慮し、固定報酬である月額報酬と業績連動報酬で構成しています。取締役の月額報酬は、各取締役の役位および担当する役割の大きさに応じて、また、業績連動報酬は、当該事業年度の当社グループの業績等を総合的に勘案して決定しています。

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、固定報酬である月額報酬のみとしています。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 79銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 11,427百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱電機(株)	1,722,000	1,260	今後の取引関係維持のため
(株)滋賀銀行	2,170,000	1,074	同上
オムロン(株)	350,200	617	同上
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,128,975	512	同上
大日本塗料(株)	5,001,440	480	同上
小野薬品工業(株)	82,000	378	同上
三菱地所(株)	226,360	334	同上
ジーエルサイエンス(株)	290,000	268	同上
日本写真印刷(株)	247,079	267	同上
(株)南都銀行	656,250	256	同上
川崎重工業(株)	1,000,000	253	同上
(株)東陽テクニカ	273,700	246	同上
(株)村田製作所	48,400	237	同上
ダイキン工業(株)	92,000	207	同上
日本新薬(株)	181,080	184	同上
大日本スクリーン製造(株)	237,423	176	同上
ヒロセ電機(株)	14,463	125	同上
三菱商事(株)	63,616	122	同上
三菱倉庫(株)	118,387	115	同上
三菱UFJリース(株)	30,000	109	同上
(株)森精機製作所	126,500	107	同上
日本電子(株)	429,000	104	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,595,000	2,305	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権
(株)京都銀行	2,785,000	2,091	同上
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	2,031,000	922	同上
東京海上ホールディングス(株)	373,000	847	同上
(株)T&Dホールディングス	472,000	452	同上
日本輸送機(株)	1,369,000	351	同上
大日本塗料(株)	2,049,000	196	同上
(株)滋賀銀行	220,000	108	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)滋賀銀行	2,170,000	1,393	今後の取引関係維持のため
三菱電機(株)	1,722,000	1,303	同上
大日本塗料(株)	5,001,440	925	同上
オムロン(株)	350,200	807	同上
三菱地所(株)	226,360	587	同上
(株)ワコールホールディングス	555,000	562	同上
小野薬品工業(株)	82,000	464	同上
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,128,975	430	同上
日本写真印刷(株)	247,079	410	同上
(株)東陽テクニカ	273,700	362	同上
ダイキン工業(株)	92,000	339	同上
(株)村田製作所	48,400	339	同上
ジーエルサイエンス(株)	290,000	333	同上
川崎重工業(株)	1,000,000	295	同上
(株)南都銀行	656,250	294	同上
日本新薬(株)	181,080	241	同上
三菱倉庫(株)	118,387	206	同上
ヒロセ電機(株)	14,463	183	同上
日本電子(株)	429,000	176	同上
三菱UFJリース(株)	30,000	149	同上
(株)森精機製作所	126,500	140	同上
三菱商事(株)	63,616	110	同上



みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,595,000	3,122	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)京都銀行	2,785,000	2,556	同上
東京海上ホールディングス(株)	373,000	988	同上
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	2,031,000	773	同上
日本輸送機(株)	1,369,000	542	同上
(株)T&Dホールディングス	472,000	536	同上
大日本塗料(株)	2,049,000	379	同上
(株)滋賀銀行	220,000	141	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツに依頼しています。業務を執行する公認会計士は、公認会計士法の規定に従い定期的に交代しており、現在の公認会計士は、佃弘一郎、岩淵貴史であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 16名、その他 11名です。

社外取締役および社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約にもとづく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額です。

取締役の定数

当社の取締役は 28名以内とする旨を定款で定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	59	37	79	11
連結子会社				
計	59	37	79	11

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外連結子会社は主として当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツの監査を受け、監査証明業務に基づく報酬を支払っています。

当連結会計年度

同上

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社の監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(I F R S)に関する助言・指導業務等に係るものです。

当連結会計年度

同上

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しています。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,218	35,140
受取手形及び売掛金	85,435	88,781
商品及び製品	33,348	35,201
仕掛品	19,359	18,527
原材料及び貯蔵品	16,364	15,879
繰延税金資産	6,701	6,535
その他	4,804	4,997
貸倒引当金	987	986
流動資産合計	196,244	204,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,058	71,962
減価償却累計額	36,255	37,859
建物及び構築物(純額)	34,802	34,102
機械装置及び運搬具	18,071	18,534
減価償却累計額	14,502	14,228
機械装置及び運搬具(純額)	3,569	4,305
土地	18,730	18,532
リース資産	3,168	3,589
減価償却累計額	1,542	1,624
リース資産(純額)	1,626	1,964
建設仮勘定	713	789
その他	26,864	28,505
減価償却累計額	21,093	22,034
その他(純額)	5,770	6,471
有形固定資産合計	1, 2 65,213	1, 2 66,166
無形固定資産	7,218	6,629
投資その他の資産		
投資有価証券	3 9,292	3 11,948
長期貸付金	593	378
繰延税金資産	8,776	7,776
その他	4,104	3,650
貸倒引当金	602	366
投資その他の資産合計	22,164	23,387
固定資産合計	94,596	96,183
資産合計	290,840	300,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,045	48,651
短期借入金	7,519	18,876
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	619	712
未払金	9,268	9,025
未払法人税等	2,917	1,524
賞与引当金	5,980	5,531
役員賞与引当金	204	188
その他	1 9,449	1 9,614
流動負債合計	96,004	94,124
固定負債		
長期借入金	11,556	11,632
リース債務	1,127	1,392
退職給付引当金	14,528	13,916
役員退職慰労引当金	259	277
その他	1 5,795	1 5,487
固定負債合計	33,266	32,706
負債合計	129,271	126,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	35,188
利益剰余金	111,968	117,053
自己株式	699	715
株主資本合計	173,105	178,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,995	3,544
為替換算調整勘定	13,754	8,420
その他の包括利益累計額合計	11,758	4,876
少数株主持分	221	131
純資産合計	161,568	173,429
負債純資産合計	290,840	300,259

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	266,255	264,048
売上原価	165,380	168,018
売上総利益	100,875	96,030
販売費及び一般管理費	1, 2 81,509	1, 2 83,913
営業利益	19,365	12,116
営業外収益		
受取利息	171	158
受取配当金	145	149
受取保険金	352	422
受取賃貸料	118	91
為替差益	-	567
助成金収入	434	294
その他	646	857
営業外収益合計	1,869	2,541
営業外費用		
支払利息	426	355
為替差損	478	-
その他	1,678	830
営業外費用合計	2,583	1,186
経常利益	18,650	13,472
特別利益		
固定資産売却益	3 20	3 25
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	20	31
特別損失		
減損損失	-	4 1,009
投資有価証券評価損	158	156
固定資産処分損	5 420	5 119
特別損失合計	578	1,285
税金等調整前当期純利益	18,092	12,217
法人税、住民税及び事業税	5,271	4,133
過年度法人税等	1,709	-
法人税等調整額	2,008	487
法人税等合計	8,989	4,620
少数株主損益調整前当期純利益	9,102	7,597
少数株主利益	19	18
当期純利益	9,083	7,578

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,102	7,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	338	1,548
為替換算調整勘定	1,451	5,352
その他の包括利益合計	1,789	6,900
包括利益	7,313	14,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,296	14,460
少数株主に係る包括利益	17	37

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	26,648	26,648
当期末残高	26,648	26,648
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	35,188	35,188
当期末残高	35,188	35,188
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	105,244	111,968
当期変動額		
剰余金の配当	2,360	2,507
当期純利益	9,083	7,578
連結範囲の変動	-	5
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	19
当期変動額合計	6,723	5,085
当期末残高	111,968	117,053
<b>自己株式</b>		
当期首残高	680	699
当期変動額		
自己株式の取得	18	16
当期変動額合計	18	16
当期末残高	699	715
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	166,401	173,105
当期変動額		
剰余金の配当	2,360	2,507
当期純利益	9,083	7,578
連結範囲の変動	-	5
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	19
自己株式の取得	18	16
当期変動額合計	6,704	5,068
当期末残高	173,105	178,174
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,334	1,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338	1,548
当期変動額合計	338	1,548
当期末残高	1,995	3,544
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	12,305	13,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,449	5,333
当期変動額合計	1,449	5,333
当期末残高	13,754	8,420



	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	9,970	11,758
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,787	6,881
<b>当期変動額合計</b>	1,787	6,881
当期末残高	11,758	4,876
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	222	221
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	89
<b>当期変動額合計</b>	1	89
当期末残高	221	131
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	156,653	161,568
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,360	2,507
<b>当期純利益</b>	9,083	7,578
連結範囲の変動	-	5
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	19
自己株式の取得	18	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,789	6,791
<b>当期変動額合計</b>	4,915	11,860
当期末残高	161,568	173,429

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,092	12,217
減価償却費	7,969	7,909
減損損失	-	1,009
貸倒引当金の増減額（ は減少）	451	312
賞与引当金の増減額（ は減少）	95	449
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	10	15
退職給付引当金の増減額（ は減少）	559	789
受取利息及び受取配当金	316	307
支払利息	426	355
為替差損益（ は益）	3	104
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	158	151
有形固定資産除売却損益（ は益）	400	93
売上債権の増減額（ は増加）	6,723	1,159
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,519	2,427
仕入債務の増減額（ は減少）	2,402	3,123
その他	1,137	125
小計	16,028	17,778
利息及び配当金の受取額	314	309
利息の支払額	516	361
法人税等の支払額	7,021	5,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,805	12,028
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	7,437	7,739
固定資産の売却による収入	131	88
投資有価証券の取得による支出	751	503
投資有価証券の売却による収入	-	8
子会社出資金の取得による支出	-	195
貸付けによる支出	10	21
貸付金の回収による収入	471	242
その他	302	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,899	7,899

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	628	11,644
短期借入金の返済による支出	1,928	672
長期借入れによる収入	1,243	900
長期借入金の返済による支出	1,493	637
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	7,000	11,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	7,000	11,000
社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	2,365	2,508
少数株主への配当金の支払額	5	5
預り保証金の返還による支出	335	354
ファイナンス・リース債務の返済による支出	740	767
その他	118	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,878	2,401
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,465	3,869
現金及び現金同等物の期首残高	34,221	29,756
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	47
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	169
現金及び現金同等物の期末残高	29,756	33,842

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は 72社です。主要な連結子会社名は、「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。  
なお、シマツ サウスアフリカ プロプライエタリー リミテッドについては、重要性を勘案して、新たに連結の範囲に加えています。
- (2) 非連結子会社 2 社(シマツ フィリピン エステート インク他)の総資産、売上高、当期純損益の額および利益剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので、連結の範囲から除いています。

### 2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 2 社および関連会社 3 社(ドンイル シマツ コーポレーション他)に対する投資については、これらの会社の当期純損益の額および利益剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額の連結損益および利益剰余金に与える影響が軽微ですので、持分法を適用せず原価法で評価しています。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社のうち、シマツ アメリカ インク他 38社の決算日は、12月31日です。  
連結財務諸表の作成にあたり連結決算日との差異が 3 ヶ月以内であるため、同決算日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は、連結上必要な調整をおこなっています。  
なお、従来、決算日が12月31日であったシマツ(エイシア パシフィック)プライベート リミテッド他 4 社については、当連結会計年度より決算日を 3 月31日に変更しています。この変更により、当連結会計年度は、平成24年 4 月 1 日から平成25年 3 月31日までの 12 ヶ月間を連結しています。なお、平成24年 1 月 1 日から平成24年 3 月31日までの 3 ヶ月間の損益については利益剰余金に直接計上し、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高の調整項目として計上しています。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの：

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの：

移動平均法による原価法によっています。

デリバティブ

時価法によっています。

たな卸資産

主として総平均法による原価法によっています。ただし、一部については、商品及び製品、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法によっています。

(原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっています。)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は、主として建物は定額法、その他については定率法、在外連結子会社は、定額法により償却しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～75年
機械装置及び運搬具	4～17年
その他(工具、器具及び備品)	2～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。なお、これによる損益への影響は軽微です。

### 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

### リース資産

当社および国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

### 賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

### 役員賞与引当金

当社および国内連結子会社は、役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。

### 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、発生日以降20年間で均等償却しています。ただし、重要性の乏しいものについては発生年度に処理しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。  
連結納税制度を適用しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成25年4月1日に開始する連結会計年度の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

本会計基準等の適用により、連結貸借対照表においては、主として未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を発生時に認識するために純資産が変動する見込みです。また、連結損益計算書及び連結包括利益計算書においては、主として数理計算上の差異及び過去勤務費用を発生時に認識するために包括利益が変動する見込みです。なお、退職給付見込額の期間帰属方法については給付算定式基準へ、割引率の基礎となる期間については退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更する予定であり、影響額は当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 前連結会計年度(平成24年3月31日)

つぎの資産を流動負債・その他(預り金) 333百万円および固定負債・その他(長期預り金) 4,872百万円の担保に供しています。

建物 4,059百万円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

つぎの資産を流動負債・その他(預り金) 333百万円および固定負債・その他(長期預り金) 4,539百万円の担保に供しています。

建物 3,849百万円

2 国庫補助金等により取得した資産の圧縮記帳額は、つぎのとおり対象資産から直接控除しています。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

科目	取得価額からの控除額 (百万円)	減価償却累計額からの減額 (百万円)
建物及び構築物	170	2
機械装置及び運搬具	61	27
有形固定資産・その他(工具、器具及び備品)	422	300
合計	654	331

当連結会計年度(平成25年3月31日)

科目	取得価額からの控除額 (百万円)	減価償却累計額からの減額 (百万円)
建物及び構築物	170	11
機械装置及び運搬具	61	36
有形固定資産・その他(工具、器具及び備品)	427	332
合計	659	380

3 非連結子会社および関連会社に対するものはつぎのとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	416百万円	355百万円

4 受取手形割引高および裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	600百万円	600百万円
受取手形裏書譲渡高	4	

## 5 偶発債務

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当社は、平成25年1月16日に防衛省より航空機器事業部の原価集計などに関する問合せを受け、その後、航空機器に関する防衛省との契約で作業時間を過大に報告したことにより同省に過大請求を行っている案件があることが判明し、防衛省より平成25年1月25日付で指名停止の措置をとる旨の通知を受けました。当社では内部調査委員会を立ち上げ、過大請求の概要の把握と原因究明を続けており、一方で、返納金については防衛省の特別調査により、今後算定が行われる予定であります。

当社は返納金算定のための特別調査に協力すべく必要な情報やデータを提出し、早期の返納金の確定に協力していく所存であります。ただ、過去の契約情報、工数情報は膨大であり、また、防衛省に対する請求には作業時間を過大に報告したことにより同省に過大請求を行っている案件のほか、作業時間を過小に報告したことにより結果的に同省への請求が過小となっている案件もあるため、現在、その整理を行うとともに防衛省と提出資料に関する確認作業を行っている途上であります。当社はこのような契約も含めた関係データを提出するとともに、計算方法等に関する当社の見解を述べていくこととなります。従って、返納金の対象となる契約や計算期間、経費率等の計算方法及び返納金の計算単位等の主要な計算前提については、未だ決定していない状況であり、返納金の算定作業の開始までには、なお数ヶ月を要する見込みであります。

このため、当連結会計年度末においては、返納金の計算方法等や関連する違約金・延滞利息が発生する範囲について未定の状況であり、それらの金額を合理的に見積ることは不能であるため、引当金計上等の会計的手当は実施しておりません。

翌連結会計年度以降、防衛省の調査が進展し返納金の合理的な見積りが可能となった段階で、必要な会計的手当を実施することとなりますが、それにより、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額はつぎのとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	28,316百万円	29,605百万円
賞与引当金繰入額	2,690	2,460
役員賞与引当金繰入額	204	188
退職給付費用	2,075	2,166
役員退職慰労引当金繰入額	54	58
貸倒引当金繰入額	449	35
研究開発費	8,883	9,659

## 2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	8,883百万円	9,659百万円

## 3 固定資産売却益の内容はつぎのとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	8	7
有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	11	14
合計	20	25



#### 4 減損損失

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
京都府京都市	事業用資産(産業機器事業)	のれん	766
石川県加賀市 他	遊休資産	土地	243

(資産のグルーピング方法)

当社グループは、減損損失を把握するにあたり、原則として事業用資産については、管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っています。

(減損損失に至った経緯)

のれんについては、事業譲受時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったこと、また、遊休資産については、資産の市場価格が著しく下落したことから、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法)

のれんについては、未償却残高を全額減損し、減損損失を認識しています。

遊休資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、路線価等を用い合理的に算定しています。

#### 5 固定資産処分損の内容はつぎのとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	201百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	21	34
有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	165	60
無形固定資産	32	
合計	420	119

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	902百万円	2,321百万円
組替調整額	99	48
税効果調整前	802	2,370
税効果額	463	822
その他有価証券評価差額金	338	1,548
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,492	5,352
組替調整額	41	
為替換算調整勘定	1,451	5,352
その他の包括利益合計	1,789	6,900

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	296,070,227			296,070,227
自己株式 普通株式	1,057,559	27,683		1,085,242

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 27,683株は、単元未満株式の買取による増加です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,180	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	1,179	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,179	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	296,070,227			296,070,227
自己株式 普通株式	1,085,242	27,199		1,112,441

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 27,199株は、単元未満株式の買取による増加です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,179	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	1,327	4.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,327	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	31,218百万円	35,140百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,461	1,297
現金及び現金同等物	29,756	33,842

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	595百万円	675百万円
1年超	1,000	809
合計	1,596	1,485

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,049百万円	946百万円
1年超	1,584	639
合計	2,634	1,585

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入や社債、コマーシャル・ペーパーにより調達しています。デリバティブは、債権債務残高および実需の範囲内で利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

## (2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、各種管理規定に従い、期日管理および残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を図るなど、顧客の信用リスクの軽減に努めています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部について先物為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建売掛金残高の範囲内にあります。借入金のうち、短期借入金およびコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を利用しています。当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて低いと認識しています。また、デリバティブ取引は、経理担当業務執行役員の監督の下、経理部が取組方針に基づいて管理を行っています。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、つぎのとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2 参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,218	31,218	
(2) 受取手形及び売掛金	85,435	85,016	419
(3) 投資有価証券 その他有価証券	8,390	8,390	
資産計	125,043	124,624	419
(1) 支払手形及び買掛金	50,045	50,045	
(2) 短期借入金	7,519	7,519	
(3) 1年内償還予定の社債	10,000	10,094	94
(4) 長期借入金	11,556	11,662	105
負債計	79,121	79,321	199
デリバティブ取引(*)	(203)	(203)	

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	35,140	35,140	
(2) 受取手形及び売掛金	88,781	88,431	349
(3) 投資有価証券 其他有価証券	11,210	11,210	
資産計	135,131	134,781	349
(1) 支払手形及び買掛金	48,651	48,651	
(2) 短期借入金	18,876	18,876	
(3) 1年内償還予定の社債			
(4) 長期借入金	11,632	11,716	84
負債計	79,161	79,245	84
デリバティブ取引(*)	(209)	(209)	

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

**資産**

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、有価証券に関する注記については「有価証券関係」注記参照。

**負債**

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 1年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっています。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっています。

**デリバティブ取引**

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	465	362
子会社株式および関連会社株式	416	355
非上場社債	20	20

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)
現金及び預金	31,218	
受取手形及び売掛金	84,165	1,269
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの(非上場社債)		20
合計	115,383	1,289

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)
--	-----------	----------

現金及び預金	35,140	
受取手形及び売掛金	87,673	1,107
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの(非上場社債)		20
合計	122,813	1,127

(注) 4 短期借入金、1年内償還予定の社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	7,519				
1年内償還予定の社債	10,000				
長期借入金		585	10,897	73	
合計	17,519	585	10,897	73	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	18,876				
長期借入金		11,252	227	79	72
合計	18,876	11,252	227	79	72

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	7,070	3,714	3,355
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,320	1,644	323
合計	8,390	5,358	3,031

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	10,245	4,739	5,506
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	964	1,068	104
合計	11,210	5,808	5,401

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8	5	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,540		139	139
	ユーロ	924		63	63
	買建 ユーロ	3			
合計		6,468		203	203

(注) 時価の算定は、デリバティブ取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,252		191	191
	ユーロ	1,611		17	17
	買建 ユーロ	4			
合計		6,868		209	209

(注) 時価の算定は、デリバティブ取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。

2 ヘッジ会計が適用されているもの

該当するものはありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)、退職一時金制度および確定拠出年金と前払退職金の選択制度を、国内連結子会社は主として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は主として確定給付型退職年金制度を設けています。また、当社において退職給付信託を設定しています。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	47,704	46,928
年金資産	24,780	28,713
未積立退職給付債務( + )	22,923	18,214
未認識過去勤務債務	2,642	2,322
未認識数理計算上の差異	11,037	6,620
退職給付引当金( + + )	14,528	13,916

(注) 国内連結子会社については、2社を除き、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	2,501	2,504
利息費用	914	887
期待運用収益	449	384
過去勤務債務の費用処理額	319	319
数理計算上の差異の費用処理額	1,266	1,273
退職給付費用( + + + + )	3,913	3,960
その他	424	464
計( + )	4,338	4,425

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。

2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額および前払退職金支給額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.6%	1.0%

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

過去勤務債務の処理年数

15年(定額法)

数理計算上の差異の処理年数

15年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することになっています。)

[前へ](#) [次へ](#)



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,289百万円	2,129百万円
棚卸未実現利益	1,494	1,330
棚卸資産評価損	958	905
貸倒引当金	246	217
未払事業税	239	142
その他	1,712	2,095
小計	6,940	6,820
評価性引当額	203	261
繰延税金資産合計	6,736	6,559
繰延税金負債	36	24

納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	6,701百万円	6,535百万円
繰延税金負債(流動負債・その他)	1	1

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	10,810百万円	10,542百万円
減価償却費	2,583	2,695
繰越欠損金	537	407
減損損失	165	235
共済会資産のグループ持分	181	165
その他	796	781
小計	15,076	14,827
評価性引当額	1,380	1,318
繰延税金資産合計	13,696	13,508
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	3,600	3,600
その他有価証券評価差額	1,035	1,857
買換資産圧縮積立金	274	273
その他	200	181
繰延税金負債合計	5,110	5,912

納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	8,776百万円	7,776百万円
繰延税金負債(固定負債・その他)	190	180

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。
過年度法人税等	9.5	
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	7.0	
交際費等一時差異でない項目	1.3	
住民税均等割	0.6	
評価性引当額の増減	1.3	
試験研究費の特別税額控除	4.4	
子会社の適用税率の差異	6.6	
その他	3.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7	

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「計測機器事業」、「医用機器事業」、「航空機器事業」および「産業機器事業」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主要な製品は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいています。

新事業の創出促進に向け、試験研究費配賦方法の見直しを行った結果、従来、報告セグメントに配賦していた試験研究費の一部を、当連結会計年度より報告セグメントに配賦せず、「調整額」に含める方法に変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	153,249	50,600	26,458	28,727	259,035	7,219	266,255		266,255
セグメント間の内部 売上高	71	21	68	55	217	1,167	1,385	1,385	
計	153,321	50,622	26,526	28,783	259,253	8,387	267,640	1,385	266,255
セグメント利益	16,606	1,486	750	1,548	20,391	1,452	21,844	2,478	19,365
セグメント資産	126,542	53,082	42,878	30,040	252,543	13,581	266,125	24,714	290,840
その他の項目									
減価償却費	4,115	1,427	1,126	824	7,493	475	7,969		7,969
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	4,200	2,346	1,235	802	8,585	325	8,911		8,911

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、不動産管理、ソフトウェア開発、製品設計、建設舗床業等の事業を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 2,478百万円は、セグメント間取引消去額5百万円および各報告セグメントに配賦しない試験研究費 2,483百万円です。

(2) セグメント資産の調整額 24,714百万円は、セグメント間の債権の相殺消去額 2,313百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産 27,028百万円です。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	153,913	55,122	23,124	24,442	256,603	7,445	264,048		264,048
セグメント間の内部 売上高	39	35	59	40	175	1,097	1,272	1,272	
計	153,953	55,158	23,184	24,483	256,779	8,542	265,321	1,272	264,048
セグメント利益又は損失( )	12,638	1,909	1,409	179	13,317	1,488	14,805	2,688	12,116
セグメント資産	132,658	56,732	46,619	26,325	262,336	12,092	274,428	25,830	300,259
その他の項目									
減価償却費	3,987	1,549	1,063	886	7,486	423	7,909		7,909
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	4,346	1,990	1,442	1,156	8,936	211	9,147		9,147

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、不動産管理、ソフトウェア開発、製品設計、建設舗床業等の事業を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 2,688百万円は、セグメント間取引消去額 11百万円および各報告セグメントに配賦しない試験研究費 2,677百万円です。

(2) セグメント資産の調整額 25,830百万円は、セグメント間の債権の相殺消去額 2,379百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産 28,210百万円です。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
157,622	25,205	19,178	37,275	19,011	7,962	266,255

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
150,579	27,521	17,556	39,036	19,837	9,517	264,048

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計			
減損損失	126	58	41	782	1,009			1,009

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計			
当期償却額		19		51	71			71
当期末残高		355		818	1,173			1,173

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計			
当期償却額		19		105	125			125
当期末残高		345			345			345

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	546.97円	587.53円
1株当たり当期純利益	30.79円	25.69円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、つぎのとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
< 1株当たり当期純利益 >		
当期純利益 (百万円)	9,083	7,578
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,083	7,578
普通株式の期中平均株式数 (千株)	294,998	294,970

(重要な後発事象)

移転価格税制に基づく更正処分にかかる日本・シンガポール相互協議の合意

当社は、平成17年3月期から平成22年3月期までの6年間の、当社とシンガポール子会社との取引にかかる移転価格課税につき、平成25年4月に国税庁より日本・シンガポール間の相互協議が合意に達した旨の通知を受領しました。

本件につきましては、大阪国税局より国外移転所得額約44億円の更正処分を受け、追徴税額約17億円については平成23年7月、8月に納付し、費用計上しています。

当社は相互協議の申立てを行っていましたが、この度の合意により二重課税が回避されるとともに、国外移転所得は約25億円に減額されています。

なお、還付税額は、日本、シンガポールの双方からの合計で約12億円と試算されます。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社島津製作所	第18回無担保社債	平成20年 3月27日	10,000		1.22	なし	平成25年 3月27日
合計			10,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,990	18,046	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	529	830	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	619	712		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,556	11,632	1.7	平成26年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,127	1,392		平成26年～32年
合計	20,822	32,613		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額はつぎのとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,252	227	79	72
リース債務	600	452	227	86

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	54,599	124,589	184,562	264,048
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期純損失( ) (百万円)	579	3,824	4,975	12,217
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (百万円)	237	2,597	2,813	7,578
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (円)	0.80	8.80	9.54	25.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失( ) (円)	0.80	9.61	0.73	16.15



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,510	6,290
受取手形	1 14,398	1 13,326
売掛金	1 38,156	1 39,892
商品及び製品	17,818	18,390
仕掛品	15,016	14,100
原材料及び貯蔵品	8,945	8,918
前渡金	2,007	2,568
前払費用	1	6
繰延税金資産	2,750	2,387
関係会社短期貸付金	3,208	4,030
未収入金	1 4,890	1 3,764
その他	1,102	1,276
貸倒引当金	171	144
流動資産合計	114,635	114,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,259	60,123
減価償却累計額	29,348	30,283
建物（純額）	30,910	29,839
構築物	3,822	3,960
減価償却累計額	2,643	2,814
構築物（純額）	1,179	1,146
機械及び装置	12,923	12,838
減価償却累計額	11,013	10,225
機械及び装置（純額）	1,910	2,612
車両運搬具	47	51
減価償却累計額	43	46
車両運搬具（純額）	3	5
工具、器具及び備品	17,905	18,294
減価償却累計額	14,248	14,451
工具、器具及び備品（純額）	3,657	3,843
土地	18,281	18,094
リース資産	1,226	1,220
減価償却累計額	595	561
リース資産（純額）	630	658
建設仮勘定	391	484
有形固定資産合計	2, 3 56,964	2, 3 56,683

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	818	-
特許権	37	35
ソフトウェア	4,210	3,615
リース資産	9	5
その他	1,189	1,905
<b>無形固定資産合計</b>	<b>6,264</b>	<b>5,562</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,714	11,447
関係会社株式	13,881	13,881
出資金	65	65
関係会社出資金	2,230	2,426
長期貸付金	4	-
従業員に対する長期貸付金	180	162
関係会社長期貸付金	484	268
破産更生債権等	299	77
長期前払費用	654	492
繰延税金資産	6,609	5,495
その他	973	957
貸倒引当金	614	373
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>33,484</b>	<b>34,902</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>96,713</b>	<b>97,148</b>
<b>資産合計</b>	<b>211,349</b>	<b>211,957</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	605	806
買掛金	1 33,036	1 31,910
短期借入金	1 14,473	1 27,187
1年内返済予定の長期借入金	143	82
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	254	272
未払金	1 9,589	1 9,233
未払費用	576	564
未払法人税等	1,274	536
前受金	1,049	703
預り金	2 1,660	2 1,728
賞与引当金	3,303	2,763
役員賞与引当金	91	75
その他	181	150
<b>流動負債合計</b>	<b>76,240</b>	<b>76,015</b>

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	10,197	10,415
リース債務	416	424
長期未払金	162	161
長期預り金	2 5,082	2 4,745
退職給付引当金	9,110	8,185
資産除去債務	20	20
固定負債合計	24,989	23,951
<b>負債合計</b>	<b>101,229</b>	<b>99,966</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	26,648	26,648
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	35,188	35,188
資本剰余金合計	35,188	35,188
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	4,206	4,206
<b>その他利益剰余金</b>		
買換資産圧縮積立金	493	493
別途積立金	24,330	24,330
繰越利益剰余金	18,016	18,342
利益剰余金合計	47,046	47,372
自己株式	699	715
株主資本合計	108,183	108,494
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,935	3,496
評価・換算差額等合計	1,935	3,496
<b>純資産合計</b>	<b>110,119</b>	<b>111,990</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>211,349</b>	<b>211,957</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 155,698	1 147,885
売上原価		
製品期首たな卸高	17,181	17,818
当期製品製造原価	90,474	86,160
当期製品仕入高	22,289	20,284
合計	129,945	124,263
製品期末たな卸高	17,818	18,390
製品他勘定振替高	2 4,493	2 3,437
売上原価合計	1 107,632	1 102,434
売上総利益	48,065	45,450
販売費及び一般管理費	1, 3, 4 42,953	1, 3, 4 43,712
営業利益	5,112	1,737
営業外収益		
受取利息	44	42
受取配当金	1 2,432	1 2,548
受取賃貸料	1 917	1 854
為替差益	-	834
その他	659	537
営業外収益合計	4,053	4,818
営業外費用		
支払利息	233	220
社債利息	121	120
賃貸費用	803	778
為替差損	270	-
その他	1 1,444	1 925
営業外費用合計	2,874	2,045
経常利益	6,291	4,510
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5
固定資産売却益	5 4	5 1
特別利益合計	4	7
特別損失		
減損損失	-	6 953
投資有価証券評価損	149	156
固定資産処分損	7 342	7 78
特別損失合計	491	1,189
税引前当期純利益	5,804	3,328
法人税、住民税及び事業税	163	151
過年度法人税等	1,709	-
法人税等調整額	2,050	646
法人税等合計	3,596	494
当期純利益	2,208	2,834

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		69,270	66.6	63,675	64.9
労務費		17,226	16.6	16,407	16.7
経費		17,454	16.8	18,045	18.4
(うち減価償却費)		(2,659)		(2,573)	
当期総製造費用		103,952	100.0	98,127	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,992		15,016	
合計		116,944		113,144	
期末仕掛品たな卸高		15,016		14,100	
他勘定へ振替高		11,453		12,882	
当期製品製造原価		90,474		86,160	

(注) 他勘定への振替高はつぎのとおりです。

(前事業年度)		(当事業年度)	
販売費及び一般管理費	9,358 百万円	販売費及び一般管理費	10,333 百万円
固定資産	1,100	固定資産	1,344
その他	994	その他	1,205
合計	11,453	合計	12,882

原価計算の方法

原価計算の方法は標準原価に基づく総合原価計算によっています。ただし、一部については予定原価に基づく個別原価計算によっています。期末たな卸資産の評価は、標準原価または予定原価と実際原価との差額である原価差額を調整し、実際原価に修正しています。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,648	26,648
当期末残高	26,648	26,648
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	35,188	35,188
当期末残高	35,188	35,188
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,206	4,206
当期末残高	4,206	4,206
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	455	493
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	38	-
当期変動額合計	38	-
当期末残高	493	493
別途積立金		
当期首残高	24,330	24,330
当期末残高	24,330	24,330
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,206	18,016
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	38	-
剰余金の配当	2,360	2,507
当期純利益	2,208	2,834
当期変動額合計	190	326
当期末残高	18,016	18,342
利益剰余金合計		
当期首残高	47,197	47,046
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	-
剰余金の配当	2,360	2,507
当期純利益	2,208	2,834
当期変動額合計	151	326
当期末残高	47,046	47,372

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	680	699
当期変動額		
自己株式の取得	18	16
当期変動額合計	18	16
当期末残高	699	715
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	108,354	108,183
当期変動額		
剰余金の配当	2,360	2,507
当期純利益	2,208	2,834
自己株式の取得	18	16
当期変動額合計	170	310
当期末残高	108,183	108,494
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,282	1,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	346	1,560
当期変動額合計	346	1,560
当期末残高	1,935	3,496
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	110,636	110,119
当期変動額		
剰余金の配当	2,360	2,507
当期純利益	2,208	2,834
自己株式の取得	18	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	346	1,560
当期変動額合計	516	1,870
当期末残高	110,119	111,990

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの：

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの：

移動平均法による原価法によっています。

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっています。

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法によっています。ただし、一部については、商品及び製品、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法によっています。

(原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっています。)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。ただし、建物については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～50年
構築物	3～75年
機械及び装置	5～17年
車両運搬具	4～7年
工具、器具及び備品	2～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。なお、これによる損益への影響は軽微です。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法、のれんについては取得後20年間の均等償却を行っています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。



(4) 長期前払費用

その用役を受ける期間に応じて償却しています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

連結納税制度を適用しています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産および負債はつぎのとおりです。(区分掲記したものは除く)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,185百万円	697百万円
売掛金	11,983	13,403
未収入金	2,310	1,860
買掛金	7,620	7,551
短期借入金	9,423	11,037
未払金	4,817	4,660

2 前事業年度(平成24年3月31日)

つぎの資産を預り金 333百万円および長期預り金 4,872百万円の担保に供しています。

建物 4,059百万円

当事業年度(平成25年3月31日)

つぎの資産を預り金 333百万円および長期預り金 4,539百万円の担保に供しています。

建物 3,849百万円

3 国庫補助金等により取得した資産の圧縮記帳額は、つぎのとおり対象資産から直接控除しています。

前事業年度(平成24年3月31日)

科目	取得価額からの控除額 (百万円)	減価償却累計額からの減額 (百万円)
建物	169	2
機械及び装置	3	3
工具、器具及び備品	420	299
合計	594	305

当事業年度(平成25年3月31日)

科目	取得価額からの控除額 (百万円)	減価償却累計額からの減額 (百万円)
建物	169	10
機械及び装置	3	3
工具、器具及び備品	425	331
合計	598	345

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	600百万円	600百万円

## 5 偶発債務

当事業年度(平成25年3月31日)

当社は、平成25年1月16日に防衛省より航空機器事業部の原価集計などに関する問合せを受け、その後、航空機器に関する防衛省との契約で作業時間を過大に報告したことにより同省に過大請求を行っている案件があることが判明し、防衛省より平成25年1月25日付で指名停止の措置をとる旨の通知を受けました。当社では内部調査委員会を立ち上げ、過大請求の概要の把握と原因究明を続けており、一方で、返納金については防衛省の特別調査により、今後算定が行われる予定であります。

当社は返納金算定のための特別調査に協力すべく必要な情報やデータを提出し、早期の返納金の確定に協力していく所存であります。ただ、過去の契約情報、工数情報は膨大であり、また、防衛省に対する請求には作業時間を過大に報告したことにより同省に過大請求を行っている案件のほか、作業時間を過小に報告したことにより結果的に同省への請求が過小となっている案件もあるため、現在、その整理を行うとともに防衛省と提出資料に関する確認作業を行っている途上であります。当社はこのような契約も含めた関係データを提出するとともに、計算方法等に関する当社の見解を述べていくこととなります。従って、返納金の対象となる契約や計算期間、経費率等の計算方法及び返納金の計算単位等の主要な計算前提については、未だ決定していない状況であり、返納金の算定作業の開始までには、なお数ヶ月を要する見込みであります。

このため、当事業年度末においては、返納金の計算方法等や関連する違約金・延滞利息が発生する範囲について未定の状況であり、それらの金額を合理的に見積ることは不能であるため、引当金計上等の会計的手当は実施しておりません。

翌事業年度以降、防衛省の調査が進展し返納金の合理的な見積りが可能となった段階で、必要な会計的手当を実施することとなりますが、それにより、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (損益計算書関係)

## 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、つぎのとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	59,695百万円	60,229百万円
仕入高	48,441	46,512
受取配当金	2,290	2,402
受取賃貸料	836	801
営業外費用・その他	342	448

## 2 製品他勘定振替高はつぎのとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製造経費	1百万円	2百万円
固定資産	246	194
原材料	4,180	3,178
営業外費用	27	
その他	37	61
合計	4,493	3,437

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額はつぎのとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造費及び運賃	2,384百万円	2,374百万円
貸倒引当金繰入額	261	
貸倒引当金戻入額		14
給与手当	12,066	12,159
賞与引当金繰入額	1,718	1,453
役員賞与引当金繰入額	91	75
退職給付費用	1,473	1,492
福利厚生費	2,952	2,982
減価償却費	2,885	2,866
研究開発費	8,841	9,408
業務委託料	3,993	4,316
おおよその割合		
販売費	59%	59%
一般管理費	41%	41%

4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	8,841百万円	9,408百万円

5 固定資産売却益の内容はつぎのとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具ほか	4百万円	1百万円

## 6 減損損失

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、以下の資産について、減損損失を計上しました。

(単位：百万円)			
場所	用途	種類	減損損失
京都府京都市	事業用資産(産業機器事業)	のれん	766
石川県加賀市 他	遊休資産	土地	187

(資産のグルーピング方法)

当社は、減損損失を把握するにあたり、原則として事業用資産については、管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っています。

(減損損失に至った経緯)

のれんについては、事業譲受時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったこと、また、遊休資産については、資産の市場価格が著しく下落したことから、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法)

のれんについては、未償却残高を全額減損し、減損損失を認識しています。

遊休資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、路線価等を用い合理的に算定しています。

## 7 固定資産処分損の内容はつぎのとおりです。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	181百万円	百万円
構築物	2	10
機械及び装置	14	28
工具、器具及び備品	143	40
合計	342	78

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,057,559	27,683		1,085,242

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 27,683株は、単元未満株式の買取による増加です。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,085,242	27,199		1,112,441

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 27,199株は、単元未満株式の買取による増加です。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1年内	1,038百万円	935百万円
1年超	1,575	639
合計	2,613	1,575

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 13,633百万円 関連会社株式 248百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していません。

当事業年度(平成25年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 13,633百万円 関連会社株式 248百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,252百万円	1,047百万円
棚卸資産評価損	550	455
貸倒引当金	56	46
その他	890	836
繰延税金資産合計	2,750	2,387

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	8,841百万円	8,473百万円
減価償却費	2,572	2,688
子会社株式評価損	1,855	1,855
減損損失	165	232
共済会資産の当社持分	178	163
貸倒引当金	184	134
その他	276	300
小計	14,075	13,848
評価性引当額	2,593	2,649
繰延税金資産合計	11,482	11,198
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	3,600	3,600
その他有価証券評価差額	1,000	1,830
買換資産圧縮積立金	272	272
繰延税金負債合計	4,873	5,703
繰延税金資産の純額	6,609	5,495

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
のれん減損損失		8.7
住民税均等割	1.2	2.1
評価性引当額の増減	1.3	1.8
試験研究費の特別税額控除	13.3	10.7
受取配当金等一時差異でない項目	13.6	24.6
過年度法人税等	29.4	
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	15.3	
その他	3.7	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0	14.9

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	373.31円	379.68円
1株当たり当期純利益	7.49円	9.61円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、つぎのとおりです。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
< 1株当たり当期純利益 >		
当期純利益 (百万円)	2,208	2,834
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,208	2,834
普通株式の期中平均株式数 (千株)	294,998	294,970

(重要な後発事象)

移転価格税制に基づく更正処分にかかる日本・シンガポール相互協議の合意

当社は、平成17年3月期から平成22年3月期までの6年間の、当社とシンガポール子会社との取引にかかる移転価格課税につき、平成25年4月に国税庁より日本・シンガポール間の相互協議が合意に達した旨の通知を受領しました。

本件につきましては、大阪国税局より国外移転所得額約44億円の更正処分を受け、追徴税額約17億円については平成23年7月、8月に納付し、費用計上しています。

当社は相互協議の申立てを行っていましたが、この度の合意により二重課税が回避されるとともに、国外移転所得は約25億円に減額されています。

なお、還付税額は、日本、シンガポールの双方からの合計で約12億円と試算されます。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)滋賀銀行	2,170,000	1,393
		三菱電機(株)	1,722,000	1,303
		大日本塗料(株)	5,001,440	925
		オムロン(株)	350,200	807
		三菱地所(株)	226,360	587
		(株)ワコール ホールディングス	555,000	562
		小野薬品工業(株)	82,000	464
		(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,128,975	430
		日本写真印刷(株)	247,079	410
		(株)東陽テクニカ	273,700	362
		ダイキン工業(株)	92,000	339
		(株)村田製作所	48,400	339
		ジーエルサイエンス(株)	290,000	333
		川崎重工業(株)	1,000,000	295
		(株)南都銀行	656,250	294
		その他 64銘柄	4,324,002.50	2,578
		合計	18,167,406.50	11,427

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	アイテック(株)無担保少人数 私募利付社債	20	20
		合計	20	20

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	60,259	627	763	60,123	30,283	1,568	29,839
構築物	3,822	169	31	3,960	2,814	193	1,146
機械及び装置	12,923	1,410	1,495	12,838	10,225	652	2,612
車両運搬具	47	3		51	46	2	5
工具、器具及び備品	17,905	1,634	1,244	18,294	14,451	1,307	3,843
土地	18,281		187 (187)	18,094			18,094
リース資産	1,226	323	329	1,220	561	290	658
建設仮勘定	391	1,739	1,647	484			484
有形固定資産計	114,858	5,910	5,700	115,067	58,383	4,014	56,683
無形固定資産							
のれん	1,038		1,038 (766)			51	
特許権	104	5	50	60	24	6	35
ソフトウェア	9,207	1,247	2,810	7,644	4,029	1,842	3,615
リース資産	15			15	9	3	5
その他	1,228	1,438	722	1,944	39	1	1,905
無形固定資産計	11,595	2,691	4,621	9,665	4,103	1,905	5,562
長期前払費用	1,408	43	238	1,213	721	202	492

(注) 1 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額です。

2 増減の主なもの

のれんへの減損会計適用	のれん	(減少)	766 百万円
遊休土地への減損会計適用	土地	(減少)	187
基幹システム等の減価償却完了分	ソフトウェア	(減少)	2,809

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	785	81	135	212	518
賞与引当金	3,303	2,763	3,303		2,763
役員賞与引当金	91	75	91		75

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄は、回収および再評価による減少額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	103
預金	
当座預金	4,932
普通預金	1,254
小計	6,186
合計	6,290

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
竹田理化工業(株)	1,252
(株)シマセイ	917
丸文通商(株)	683
川崎重工業(株)	682
(株)富士交易	678
その他	9,113
合計	13,326

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	3,317
平成25年5月	3,370
平成25年6月	3,715
平成25年7月	2,386
平成25年8月	468
平成25年9月以降	68
合計	13,326

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
防衛省	6,199
三菱重工業(株)	2,790
島津(香港)有限公司	2,513
シマツ オイローパ ゲーエムペーハー	2,391
イラク保健省	1,247
その他	24,750
合計	39,892

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

期首残高 (百万円)	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	平均滞留期間(月)
38,156	148,477	146,741	39,892	78.6	3.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記発生高には消費税等が含まれています。

棚卸資産  
商品及び製品

区分		金額(百万円)
製品	計測機器	6,338
	医用機器	3,369
	航空機器	104
	産業機器	1,274
	小計	11,086
半製品	計測機器	3,192
	医用機器	2,117
	航空機器	1,955
	産業機器	37
	小計	7,303
合計		18,390

仕掛品

区分	金額(百万円)
計測機器	3,115
医用機器	3,505
航空機器	7,183
産業機器	296
合計	14,100

原材料及び貯蔵品

区分		金額(百万円)
原材料	(注) 1	8,632
貯蔵品	補修部品 (注) 2	271
	消耗工具器具備品 (注) 3	14
	補助材料 (注) 4	
	小計	286
合計		8,918

- (注) 1 主要原材料、購入部分品  
2 プリント基板等補修用部品  
3 バイト、カッター、ゲージ類、チャック、定盤等  
4 石油、石油製品、工業用油脂、油脂製品等

口 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
シマツ アメリカ インク	4,145
クレイトス グループ ピーエルシー	2,738
シマツ ヨーロッパ リミテッド	2,633
島津システムソリューションズ(株)	652
島根島津(株)	450
島津エイトック(株)	450
その他	2,812
合計	13,881

八 流動負債

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)竹内工業	142
シーメンス・ジャパン(株)	115
(株)フジ工業	80
不二技研工業(株)	80
西村器械(株)	54
その他	333
合計	806

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	385
平成25年5月	129
平成25年6月	182
平成25年7月	109
合計	806

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
島津プレシジョンテクノロジー(株)	2,810
島根島津(株)	1,541
(株)ジャムコ	1,472
浜松ホトニクス(株)	746
島津メクテム(株)	623
その他	24,716
合計	31,910

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	5,250
(株)京都銀行	2,700
三菱UFJ信託銀行(株)	2,650
(株)滋賀銀行	1,950
(株)南都銀行	1,500
その他	13,137
合計	27,187

(注) 「その他」には連結子会社を対象としたキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)の運用による借入金 11,037百万円が含まれています。

- (3) 【その他】  
該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数(注)	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で 按分した金額とする。 (算式) 一株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち、 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円位未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、京都新聞および日本経済新聞に掲 載して行う。 なお、公告掲載URLはつぎのとおり、 <a href="http://www.shimadzu.co.jp/aboutus/ir/kk.html">http://www.shimadzu.co.jp/aboutus/ir/kk.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、つぎに掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めています。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定により、当会社に対して、自己の有する取得請求権付株式を取得することを請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、つぎの書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類、 ならびに確認書	事業年度 (第149期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第149期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 および確認書	(第150期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月8日 関東財務局長に提出
	(第150期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月9日 関東財務局長に提出
	(第150期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書			平成24年6月29日 平成24年7月2日 平成24年7月2日 平成24年8月8日 平成24年11月9日 平成25年2月14日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) に基づく臨時報告書です。		平成24年7月2日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月28日

株式会社 島津製作所

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 佃 弘 一 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 岩 淵 貴 史

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島津製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島津製作所及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

1. 注記事項(連結貸借対照表関係) 5 偶発債務に記載されているとおり、会社は、航空機器に関する防衛省との契約で作業時間を過大に報告したことにより同省に過大請求を行っている案件があることが判明し、防衛省より平成25年1月25日付で指名停止の措置をとる旨の通知を受けたが、当連結会計年度末においては、返納金の計算方法等や関連する違約金・延滞利息が発生する範囲について未定の状況であり、それらの金額を合理的に見積ることは不能であるため、引当金計上等の会計的手当は実施していない。

翌連結会計年度以降、防衛省の調査が進展し返納金の合理的な見積りが可能となった段階で、必要な会計的手当を実施することとなるが、それにより、会社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社はシンガポール子会社との取引にかかる移転価格課税につき、平成25年4月に国税庁より日本・シンガポール間の相互協議が合意に達した旨の通知を受領している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社島津製作所の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、株式会社島津製作所が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

株式会社 島津製作所

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 貴 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島津製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島津製作所の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

1. 注記事項(貸借対照表関係) 5 偶発債務に記載されているとおり、会社は、航空機器に関する防衛省との契約で作業時間を過大に報告したことにより同省に過大請求を行っている案件があることが判明し、防衛省より平成25年1月25日付で指名停止の措置をとる旨の通知を受けたが、当事業年度末においては、返納金の計算方法等や関連する違約金・延滞利息が発生する範囲について未定の状況であり、それらの金額を合理的に見積ることは不能であるため、引当金計上等の会計的手当は実施していない。

翌事業年度以降、防衛省の調査が進展し返納金の合理的な見積りが可能となった段階で、必要な会計的手当を実施することとなるが、それにより、会社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社はシンガポール子会社との取引にかかる移転価格課税につき、平成25年4月に国税庁より日本・シンガポール間の相互協議が合意に達した旨の通知を受領している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。